

《人づくり分野》

生涯学習部

2018年度 課別行政評価シート

部名	生涯学習部	課名	生涯学習総務課	歳出目名	社会教育総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	生涯学習部の総務担当課として適切な部内運営に寄与し、関係部署が事業を円滑に推進できるようにします。また、町田市固有の文化財・歴史資料の保護・維持・管理に努め、それらに触れられる機会の提供及び情報の発信により、市民が郷土への理解と愛着を深められるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆生涯学習部の総務担当課の事務等に関すること ◆生涯学習及び社会教育の基本的な方針に関すること ◆生涯学習審議会、社会教育委員及び文化財保護審議会に関すること ◆文化財の保護、調査及び収集等に関すること ◆考古資料室に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業は、稲荷山、牟場遺跡の一般公開が可能となったため、整備工事と並行して公開・活用に取り組む必要があります。また、八幡平遺跡の整備を円滑に進められるよう、国・都から補助金の確保に努める必要があります。

◆考古資料室見学者数は2011年度から毎年増加していますが、この上昇傾向を維持するためにさらに魅力的な企画が必要となります。また、アウトリーチ展示についても、見学者数が増加しましたが、一方で移送・展示時における資料の破損・紛失リスクについて適切な対処が必要となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業について市民から理解を得られるよう見学会の開催など積極的な公開を行います。

◇史跡や文化財については見学しやすい環境を整えることに努め、情報発信やイベントなどを通じて文化財の大切さ、面白さを伝えていきます。

◆考古資料室では、展示ケースの入替えによって増加した展示スペースを活用し、魅力的な展示内容の構成に努めます。

◇アウトリーチ展示では、展示先の保管環境が異なることを踏まえ、資料の破損、紛失を防止するための対応策を検討していきます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生涯学習審議会の開催回数	回	目標	-	-	-	-	-	町田市生涯学習審議会の年間開催回数
		実績	6	6	7			
高ヶ坂石器時代遺跡整備事業進捗状況	-	目標	稲荷山遺跡整備	牟場遺跡整備	八幡平遺跡整備	八幡平遺跡整備	遺跡整備完了	国指定史跡である高ヶ坂石器時代遺跡(牟場遺跡・稲荷山遺跡・八幡平遺跡)整備事業の進捗状況
		実績	稲荷山・八幡平遺跡整備	牟場遺跡整備	八幡平遺跡整備		(遺跡整備完了)	
考古資料室等見学者数	人	目標	-	-	4,850	8,440	-	考古資料室及びアウトリーチ展示年間見学者数
		実績	3,742	4,626	6,418			

成果の説明

◆2018年度は生涯学習審議会に「今後の町田市民文学館のあり方について」及び「今後の町田市立図書館のあり方について」を諮問し、7回の審議会で議論を深め、答申を受けました。

◆生涯学習審議会事務局として関係部署と緊密に連絡・調整を行うとともに、総務担当課として部内課題への対応を行い、組織の適切な運営を確保しました。

◆高ヶ坂石器時代遺跡については、整備検討委員会に諮りながら八幡平遺跡の整備工事を実施しました。また、2017年度に実施した、牟場遺跡の遺構を保護する覆屋の建替え工事完了に伴い、地元の小学生向け・一般向けの見学会を行い、事業の周知を図りました。

◆アウトリーチ展示は4件実施しました。特に博物館での展示「まちだ今昔」は、同時期に東京国立博物館で縄文展が開催され、全国的に縄文への関心が高まっていたこともあり、好評でした。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	96,002	98,657	96,654	△ 2,003	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	577	709	1,135	426	保険料	0	0	0	0
物件費	17,835	15,409	15,647	238	国庫支出金	12,141	16,933	69,302	52,369
うち委託料	16,999	14,434	14,821	387	都支支出金	19,541	8,964	12,168	3,204
維持補修費	40,613	8,354	14,785	6,431	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	452	473	474	1
補助費等	1,542	2,468	1,273	△ 1,195	その他	50	3	50	47
減価償却費	7,100	7,100	10,313	3,213	行政収入 小計(a)	32,184	26,373	81,994	55,621
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 136,298	△ 116,422	△ 68,325	48,097
賞与・退職手当引当金繰入額	5,390	10,807	11,647	840	金融収支差額(d)	△ 228	△ 230	△ 222	8
行政費用 小計(b)	168,482	142,795	150,319	7,524	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 136,526	△ 116,652	△ 68,547	48,105
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	7,938	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,938	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 128,588	△ 116,652	△ 68,547	48,105

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 93,374千円 生涯学習審議会委員報酬 1,156千円 文化財保護審議会委員報酬 1,152千円 社会教育委員報酬 972千円	決算額の主な内訳	高ヶ坂石器時代遺跡整備工事監理業務委託 1,319千円 旧永井家住宅・旧荻野家住宅保守管理業務委託 1,137千円 村野常右衛門生家管理及び清掃業務委託 1,069千円 文化財調査報告書作成委託 726千円 文化財普及関連図書作成委託 484千円 など
主な増減理由	産休代替の臨時職員を、2018年度は雇用しなかった等の理由から、人件費が2,174千円減少し、常勤職員の時間外が426千円増加。生涯学習審議会を2017年度は6回開催したが、2018年度は7回開催したため、生涯学習審議会委員報酬が171千円増加。	主な増減理由	2018年1月から公開を再開した村野常右衛門生家の関連委託料が895千円増加。文化財普及関連図書・グッズおよび文化財調査報告書を作成したため作成委託料が1,312千円増加。文学館のあり方検討の実施に伴う委託料が2,160千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	高ヶ坂石器時代遺跡整備工事(三期) 14,400千円 武相荘(旧白洲邸)瓦屋根修繕 273千円 忠生遺跡B文化財説明板修繕 89千円 町田市考古資料室照明器具修繕 23千円	決算額の主な内訳	高ヶ坂石器時代遺跡史跡等購入費補助金 58,866千円 高ヶ坂石器時代遺跡総合活用整備事業費補助金 8,436千円 埋蔵文化財調査事業費補助金 2,000千円
主な増減理由	高ヶ坂石器時代遺跡の土木工事費が6,219千円増加。3件の修繕を実施したため修繕料が212千円増加。	主な増減理由	高ヶ坂石器時代遺跡の史跡指定地内の民有地を、遺跡公園用地として国庫補助を受けて購入したため、史跡購入に係る国庫補助金が58,866千円増加。整備事業内容の違いにより、高ヶ坂石器時代遺跡総合活用整備事業費補助金が6,597千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,760	9,225	2,465
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	781,127	843,761	62,634	地方債	1,128	3,486	2,358
	土地	635,475	708,422	72,947	賞与引当金	5,632	5,739	107
	建物(取得価額)	318,634	318,634	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 172,982	△ 183,295	△ 10,313	固定負債	137,366	133,010	△ 4,356
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	55,666	52,180	△ 3,486
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	81,700	80,830	△ 870
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	2,728	2,728	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	2,309	2,309	負債の部合計	144,126	142,235	△ 1,891
資産の部合計	783,855	848,798	64,943	純資産	639,729	706,563	66,834	
				純資産の部合計	639,729	706,563	66,834	
				負債及び純資産の部合計	783,855	848,798	64,943	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	田端遺跡 220,285千円 高ヶ坂石器時代遺跡(八幡平) 192,014千円 高ヶ坂石器時代遺跡(牟場・稲荷山遺跡) 72,946千円 など	決算額の主な内訳	考古資料室(取得額)131,142千円 高ヶ坂石器時代遺跡(牟場遺跡)覆屋 27,293千円 村野常右衛門生家 141,778千円 旧永井家住宅 14,461千円 など	決算額の主な内訳	土製耳飾レプリカ 2,309千円
主な増減理由	高ヶ坂石器時代遺跡の史跡指定地内の民有地を、遺跡公園用地として購入したため72,947千円増加。	主な増減理由	建物の減価償却により事業用資産額が10,313千円減少。	主な増減理由	指定文化財レプリカを作成したため2,309千円増加。

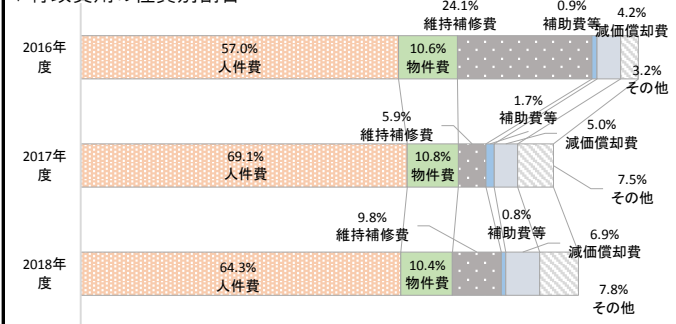
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	81,994	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	140,992	社会資本整備等投資活動支出	72,946	財務活動支出	1,128
行政サービス活動収支差額(a)	△ 58,998	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 72,946	財務活動収支差額(c)	△ 1,128
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 133,072
				一般財源充当調整額	133,072

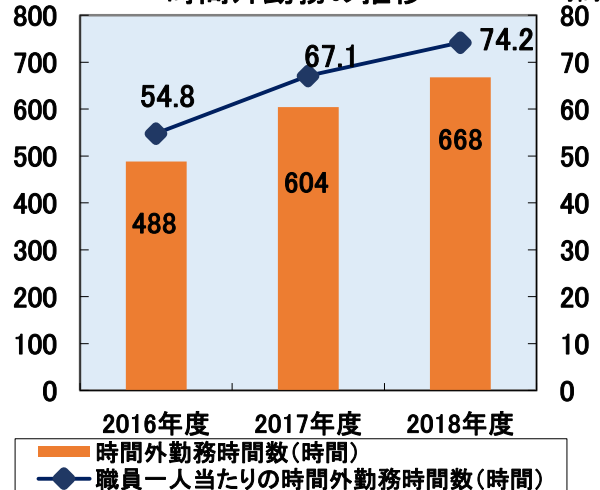
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

時間外勤務の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
生涯学習審議会事務	1.3					1.3	1.1
生涯学習総務課管理事務	3.9					3.9	4.0
文化財保護事務	3.6		0.9			4.5	5.0
考古資料室管理事務	0.2		0.1			0.3	0.4
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	9.0	0.0	1.0	0.0	0.0	10.0	10.5
2017年度 歳出目 合計	9.0	0.0	1.0	0.0	0.5	10.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆「今後の町田市民文学館のあり方について」及び「今後の町田市立図書館のあり方について」を生涯学習審議会に諮問し、答申を受けました。
- ◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業は、国、都からの補助金の交付額が所要額を下回ったため一部整備内容を変更し、八幡平遺跡の階段設置工事などを実施しました。
- ◆考古資料室の収蔵資料を活用したアウトリーチ展示を4件実施し、考古資料室及びアウトリーチ展示を合わせた見学者数は39%(1,792人)増加しました。一方で、2011年度から増加を続けていた考古資料室見学者数は、16%(84人)減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇図書館、文学館以外の生涯学習施設についても、担うべき役割や機能、最適な運営手法等について検討していく必要があります。
- ◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業は、八幡平遺跡の整備工事と並行して工事が完了した牟場、稲荷山遺跡の公開・活用に取り組む必要があります。
- ◆文化財保護に必要な整備・修繕・管理を行うに当たっては、投資するコストに対して市民からの理解を得ながら事業を進める必要があります。
- ◇これまでの文化財の活用手法に留まらず、新たな活用策の確立に向けた仕掛けが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇自由民権資料館、生涯学習センターの担うべき役割や機能、最適な運営手法等を整理します。
- ◆文化財保護に対する市民の理解を得るため、現在実施している高ヶ坂石器時代遺跡整備事業の情報発信や、整備が完了した文化財の積極的な活用を行います。
- ◆より多くの方に文化財の魅力を伝えるため、開催時期や場所を工夫しながら、考古資料室等の収蔵資料を活用したアウトリーチ展示を実施します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	生涯学習総務課
----	-------	------	---------

歳出目名	社会教育総務費	特定事業名	文化財保護事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	町田市固有の文化財・歴史資料の保護・維持・管理に努め、市民がそれらに触れられる機会・場所の提供及び情報を発信することにより、市民が郷土への理解と愛着を深められるようにします。				
基本情報	根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、町田市文化財保護条例及び同施行規則、町田市文化財保護事業費補助金交付要綱			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	高ヶ坂石器時代遺跡整備事業進捗状況	稲荷山遺跡整備	牟場遺跡整備	八幡平遺跡整備	

II. 2017年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業は、稲荷山、牟場遺跡の一般公開が可能となったため、整備工事と並行して公開・活用に取り組む必要があります。また、八幡平遺跡の整備を円滑に進められるよう、国、都から補助金の確保に努めます。
 ◆文化財の整備事業に投資しているコストに対して市民から理解を得られるよう整備が完了した史跡や文化財を積極的に活用していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業について市民から理解を得られるよう見学会の開催など積極的な公開を行います。
 ◇史跡や文化財については見学しやすい環境を整えることに努め、情報発信やイベントなどを通じて文化財の大切さ、面白さを伝えていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
高ヶ坂石器時代遺跡整備進捗状況	-	目標	稲荷山遺跡整備	牟場遺跡整備	八幡平遺跡整備	八幡平遺跡整備	遺跡整備完了 (2024年度)	国指定史跡高ヶ坂石器時代遺跡(牟場・稲荷山・八幡平)整備事業の進捗状況
		実績	稲荷山・八幡平遺跡整備	牟場遺跡整備	八幡平遺跡整備			
		目標						
		実績						

◆高ヶ坂石器時代遺跡については、整備検討委員会に諮りながら八幡平遺跡の整備工事を実施しました。また、2017年度に実施した、牟場遺跡の遺構を保護する覆屋の建替え工事完了に伴い、地元の小学生向け・一般向けの見学会を行い、事業の周知を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	48,993	40,918	40,690	△ 228	地方税	0	0	0	0
物件費	15,639	9,675	13,467	3,792	国庫支出金	12,141	16,933	69,302	52,369
うち委託料	15,436	9,452	13,293	3,841	都支出金	19,541	8,964	12,168	3,204
維持補修費	40,558	8,181	14,761	6,580	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	445	468	470	2
補助費等	1,516	2,443	1,248	△ 1,195	その他	50	0	50	50
減価償却費	4,405	4,405	7,618	3,213	行政収入 小計(a)	32,177	26,365	81,990	55,625
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 81,250	△ 41,552	△ 224	41,328
賞与・退職手当引当金繰入額	2,316	2,295	4,430	2,135	金融収支差額 (d)	△ 228	△ 230	△ 222	8
行政費用 小計 (b)	113,427	67,917	82,214	14,297	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 81,478	△ 41,782	△ 446	41,336
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	10,135	6,028	0	△ 6,028
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	10,135	6,028	0	△ 6,028	当期収支差額 (e)+(h)	△ 71,343	△ 35,754	△ 446	35,308

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費(埋蔵文化財保護、文化財の活用・普及、史跡整備など) 39,538千円 文化財保護審議会委員報酬 1,152千円	決算額の主な内訳	村野常右衛門生家管理及び清掃業務委託 1,069千円 文化財調査報告書作成委託 726千円 文化財普及関連図書作成委託 484千円 など
主な増減理由	産休代替の臨時職員を、2018年度は雇用しなかったこと等の理由から、人件費が228千円減少。	主な増減理由	2018年1月から公開を再開した村野常右衛門生家の関連委託料が895千円増加。文化財普及関連図書・グッズ及び調査報告書の作成のため作成委託料が1,312千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	高ヶ坂石器時代遺跡整備工事(三期) 14,400千円 武相荘(旧白洲邸)瓦屋根修繕 273千円 忠生遺跡B文化財説明板修繕 88千円	決算額の主な内訳	高ヶ坂石器時代遺跡史跡等購入費補助金 58,866千円 高ヶ坂石器時代遺跡総合活用整備事業費補助金 8,436千円 埋蔵文化財調査事業費補助金 2,000千円
主な増減理由	高ヶ坂石器時代遺跡の土木工事が6,219千円増加。2件の修繕を実施したため修繕料が362千円増加。	主な増減理由	高ヶ坂石器時代遺跡の史跡指定地内の私有地を、遺跡公園用地として国庫補助を受けて購入したため、史跡購入に係る国庫補助金が58,866千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

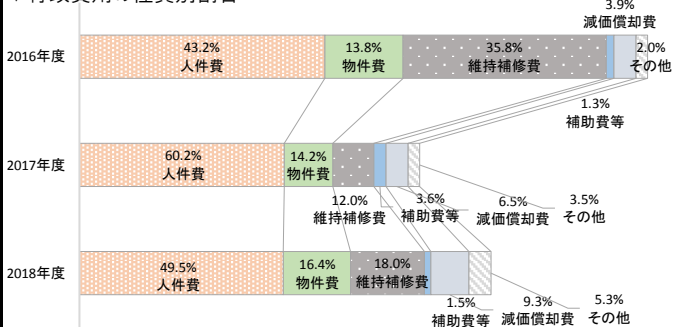
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,423	5,805	2,382
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,128	3,486
固定資産	有形固定資産	667,029	732,357	65,328		賞与引当金	2,295	2,319
	土地	580,788	653,734	72,946		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	187,492	187,492	0	固定負債	88,949	84,835	△ 4,114
	建物減価償却累計額	△ 101,251	△ 108,869	△ 7,618	地方債	55,666	52,180	△ 3,486
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	33,283	32,655	△ 628
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	2,728	2,728	0	負債の部合計	92,372	90,640	△ 1,732
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	577,385	644,445	67,060
資産の部合計	669,757	735,085	65,328	純資産の部合計	577,385	644,445	67,060	
				負債及び純資産の部合計	669,757	735,085	65,328	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	田端遺跡 220,285千円 高ヶ坂石器時代遺跡(八幡平) 192,014千円 高ヶ坂石器時代遺跡(牟婁・稲荷山遺跡) 72,946千円 武相荘(旧白洲邸) 70,287千円 など	決算額の主な内訳	高ヶ坂石器時代遺跡(牟婁遺跡) 覆屋 27,293千円 村野常右衛門生家 141,778千円 旧永井家住宅 14,461千円 武相荘(旧白洲邸) 3,960千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	高ヶ坂石器時代遺跡の史跡指定地内の民有地を、遺跡公園用地として購入したため72,946千円増加。	主な増減理由	建物の減価償却により事業用資産額が7,618千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

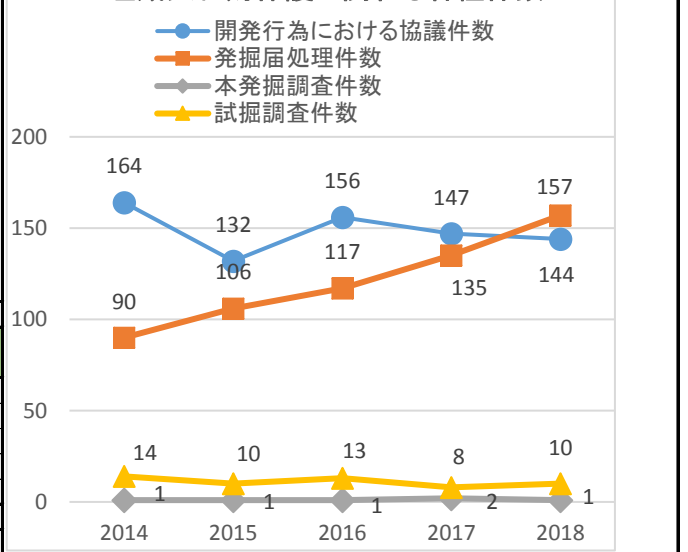


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計	合計	合計
文化財保護審議会事務局事務	0.2					0.2	0.3		
文化財保護事務	0.7		0.1			0.8	0.9		
文化財整備保存事業	0.8					0.8	0.9		
埋蔵文化財保護事業	0.8		0.6			1.4	1.5		
文化財普及事業	1.0		0.2			1.2	1.4		
2018年度 特定事業 合計	3.5	0.0	0.9	0.0	0.0	4.4	5.0		
2017年度 特定事業 合計	3.7	0.0	0.8	0.0	0.5	5.0			

VI.個別分析

埋蔵文化財保護に関わる各種件数



VII.総括

①成果および財務の分析

◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業は、国、都から補助(対象経費の75%)を受けていますが、補助金の交付額が要望額を下回ったため一部整備内容を変更し、八幡平遺跡の階段設置工事などを実施しました。
◆埋蔵文化財保護事業では、開発行為に伴う協議件数が144件、発掘届処理件数が157件であり、このうち本発掘調査1件、試掘調査10件を行いました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業は工事が完了した牟婁、稲荷山遺跡の公開・活用と併せて、整備中の八幡平遺跡についての情報発信にも取り組む必要があります。
◆文化財保護に必要な整備・修繕を行うに当たっては、投資するコストに対して市民からの理解を得ながら事業を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆文化財保護に対する市民の理解を得るため、現在実施している高ヶ坂石器時代遺跡整備事業の情報発信や、整備が完了した文化財の積極的な活用を行います。
◇より多くの方に史跡や文化財の魅力を伝えるため、開催場所や実施方法を工夫し、新たな情報発信やイベントを検討・実施します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	生涯学習総務課
----	-------	------	---------

歳出目名	社会教育総務費	特定事業名	考古資料室事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	町田市固有の考古資料の収集、整理、調査、保管に努め、市民がそれらに触れられる機会・場所の提供及び情報を発信することにより、市民が郷土への理解と愛着を深められるようになります。
------	---

基本情報	根拠法令等 町田市考古資料室の公開に関する要領							
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市考古資料室		
	考古資料室見学者数	387	521	437	建設年月日	1991年3月16日		
	アウトリーチ展示開催件数(見学者数合計)	4(3,355)	3(4,105)	4(5,981)		2016年度	2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	52.6%	54.7%	55.8%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆考古資料室見学者数は2011年度から毎年増加し、2017年度は年間500人(開室日数71日間)を超えましたが、今後、この上昇傾向を維持するためにさらに魅力的な企画が必要となります。
 ◆アウトリーチ展示では見学者数が増加しましたが、一方で移送・展示時における資料の破損・紛失リスクについて適切な対処が必要となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆考古資料室では、展示ケースの入替えによって増加した展示スペースを活用し、魅力的な展示内容の構成に努めます。
 ◇アウトリーチ展示では、展示先の保管環境が異なることを踏まえ、資料の破損、紛失を防止するための対応策を検討していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
考古資料室の見学者数	人	目標	-	-	550	440	-	考古資料室年間見学者数
		実績	387	521	437			
アウトリーチ展示開催件数(見学者数合計)	件(人)	目標	-	-	4(4,300)	3(8,000)	-	収蔵資料を活用し、考古資料室以外で実施した展示会の件数及び見学者数
		実績	4(3,355)	3(4,105)	4(5,981)			

成果説明
 ◆考古資料室見学者数は、16%(84人)減少しました。
 ◆アウトリーチ展示は、「君も縄文人になろう」(ひなた村)、「まちだ今昔」(町田市立博物館)、新規指定文化財「透かし彫り土製耳飾り」(自由民権資料館)、「町田にあった古代の窯跡」(市庁舎1階イベントスタジオ)の4件を実施しました。特に、町田市立博物館での展示は好評で、見学者数が45%(1,876人)増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	2,970	3,115	2,540	△ 575	地方税	0	0	0	0
物件費	2,152	2,189	2,113	△ 76	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,563	1,613	1,528	△ 85	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	55	173	24	△ 149	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,695	2,695	2,695	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,977	△ 8,580	△ 7,619	961
賞与・退職手当引当金繰入額	104	408	247	△ 161	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,977	8,580	7,619	△ 961	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 7,977	△ 8,580	△ 7,619	961
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	888	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	888	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 7,089	△ 8,580	△ 7,619	961

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費(展示会準備、施設見学対応、収蔵品・蔵書整理) 2,540千円	決算額の主な内訳	町田市考古資料室照明器具修繕 24千円
主な増減理由	2017年度に比べ考古資料室での職員による展示対応(展示替え、見学対応)が少なかったこと等の理由から、人件費が575千円減少。	主な増減理由	2017年度に比べて実施した修繕が少なかったため、維持補修費が149千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	施設管理業務委託 552千円 除草及び低木剪定業務委託 524千円 機械警備委託 230千円 空調機器定期点検業務委託45千円 光熱水費 507千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	空調機器定期点検委託料45千円が増加(3年に1度実施)。2017年度は廃棄物処理及び特殊建築物定期検査を要したため廃棄物処理委託料118千円、定期点検委託料22千円が減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
見学者1人あたりコスト	人	2018	6,418	1,187	△ 668	アウトリーチ展示の見学者数が増加したため、見学者1人あたりのコストは2017年度より39%(728円)減少しました。
		2017	4,626	1,855	△ 277	
		2016	3,742	2,132		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

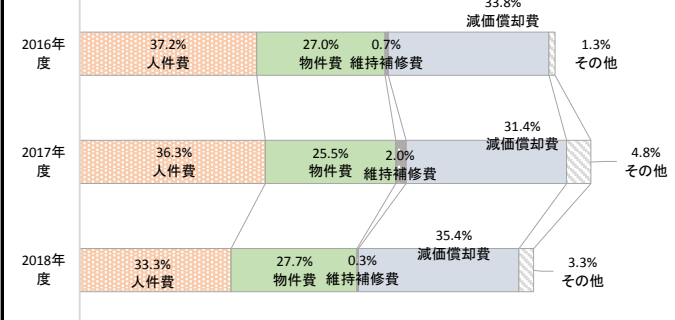
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	137	138	1
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	114,099	111,404	△ 2,695	地方債	0	0	0
	土地	54,688	54,688	0	賞与引当金	137	138	1
	建物(取得価額)	131,142	131,142	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 71,731	△ 74,426	△ 2,695	固定負債	1,993	1,940	△ 53
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,993	1,940	△ 53
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	2,130	2,078	△ 52
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	111,969	111,635	△ 334	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	2,309	2,309	純資産の部合計	111,969	111,635	△ 334	
資産の部合計	114,099	113,713	△ 386	負債及び純資産の部合計	114,099	113,713	△ 386	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	考古資料室 54,688千円	決算額の主な内訳	考古資料室(取得額)131,142千円	決算額の主な内訳	土製耳飾レプリカ 2,309千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	建物の減価償却により事業用資産額が2,695千円減少。	主な増減理由	指定文化財レプリカを作成したため2,309千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

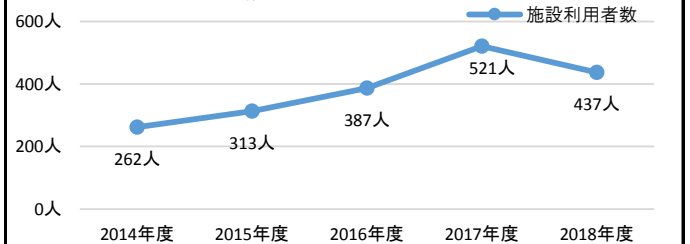


▽事業に関わる人員

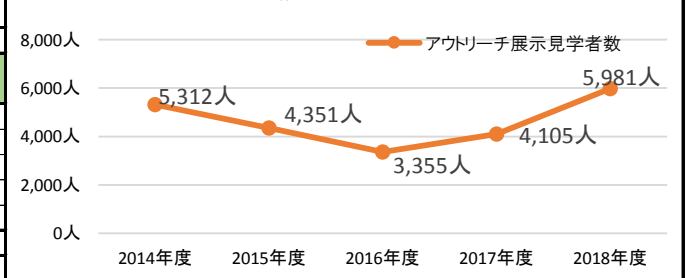
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	2017年度
考古資料室管理事務	0.2		0.1			0.3	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.4
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4	

VI.個別分析

▽考古資料室見学者数の推移



▽アウトリーチ展示見学者数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆アウトリーチ展示は4件実施し、特に博物館での展示「まちだ今昔」は、同時期に東京国立博物館で縄文展が開催され、全国的に縄文への関心が高まっていたこともあり好評で、見学者数は45%(1,876人)増加しました。一方で、考古資料室見学者数は、16%(84人)減少し437人でした。
 ◆考古資料室及びアウトリーチ展示の見学者数を合わせると39%(1,792人)の増加となったため、見学者1人当たりのコストが39%(728円)減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆考古資料室見学者数は2011年度から毎年増加し、2017年度(開室日数71日)は500人を超えましたが、2018年度は減少しています。アウトリーチ展示の見学者数は大幅な増加となっていますが、規模の大きいアウトリーチ展示を実施する際には考古資料室の主要な展示品を持ち出すことになるため、展示内容について工夫が必要です。
 ◆アウトリーチ展示の際には、移送・展示等における資料の破損・紛失リスクについて適切な対処が必要となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆考古資料室では、展示のテーマを工夫し、また他の展示イベントでのPRを行うなど、大規模なアウトリーチ展示の実施中も見学者数の維持を図ります。
 ◇アウトリーチ展示では、レプリカの使用や、専門の輸送業者の確保について企画段階から検討するなど、資料の破損・紛失を防止するための対応策を実施していきます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	生涯学習部	課名	生涯学習総務課	歳出目名	自由民権資料館費	
					事業類型	e:事業型(施設運営)

I 組織概要

組織の 自由民権運動及び町田の歴史に関する資料を収集し、保管し、及び展示して、市民の利用に供し、自由民権運動と町田の歴史についての市民の理解を深めます。

所管事務 ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の収集及び保管に関すること ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の展示に関すること
◆自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の閲覧に関すること ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の調査及び研究に関すること
◆自由民権運動及び町田の歴史に関する図書の刊行に関すること ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する講座及びイベントの開催に関すること

基本情報	根拠法令等 町田市立自由民権資料館条例、町田市立自由民権資料館条例施行規則						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市立自由民権資料館	
	開館日数	304	302	306	建設年月日	1986年3月31日	
	特別展・企画展開催回数	3	3	3		2016年度	2017年度
講座実施回数	127	138	112	有形固定資産減価償却率	44.9%	46.9%	48.8%

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆自由民権資料館の利用者数は、2015年度をピークに減少傾向にあります。投資する行政コストに見合う十分な成果が得られるよう、引き続き、自由民権資料館の魅力の向上に努め、周辺施設との連携事業などに取り組み、より一層の資料館利用者数の増加を図ることが必要です。
◆自由民権運動だけでなく町田の歴史についても情報発信する必要があるため、関連施設や団体等との連携を図り、資料館施設外での講演会やイベントなどの活動も実施していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2018年は明治150年にあたり、記念事業として特別展示、講演会、フィールドワーク等を実施します。他市や関連機関と連携するとともに、市内外へ幅広く情報を発信することでより一層の利用者の増加に努めます。
◆2019年度に大規模改修工事が予定されていることから、全LED化・省エネ設備への更改等、コスト削減について検討します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
自由民権資料館 利用者数	人	目標	7,300	6,900	7,000	5,900	7,200	年間利用者数(出張講座等の施設外利用者含む)
		実績	6,922	6,648	7,852		(2021年度)	
資料整理点数	点	目標	-	-	15,000	20,000	-	年間資料整理点数
		実績	9,994	14,489	13,306			

成果 ◆2018年は「明治150年」にあたり、記念事業として特別展示「『五日市憲法草案』と多摩の自由民権」及び「幕末・維新期の町田」を開催したことにより、市外からの来館者や学生の見学などが増加しました。
◆企画展「蔵出し絵草紙展」の開催や、町田自由民権カレッジ・古文書講座、特別講座「町田の近代史」などの講座を開催することで、自由民権運動や町田の歴史について、市民が理解を深め、学び考える機会を提供しました。また、資料館施設外での出張講座や講演会、市域を巡るフィールドワークなどのイベントを実施したことで、より多くの市民が気軽に歴史に触れる機会を提供しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	34,941	39,832	39,037	△ 795	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,858	1,371	1,341	△ 30	保険料	0	0	0	0
物件費	9,801	9,560	9,901	341	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,636	4,703	5,082	379	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,391	1,258	680	△ 578	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,117	952	955	3	その他	1,437	1,005	658	△ 347
減価償却費	7,391	7,391	7,391	0	行政収入 小計(a)	1,437	1,005	658	△ 347
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 55,566	△ 69,321	△ 60,913	8,408
賞与・退職手当引当金繰入額	2,362	11,333	3,607	△ 7,726	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	57,003	70,326	61,571	△ 8,755	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 55,566	△ 69,321	△ 60,913	8,408
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 55,566	△ 69,321	△ 60,913	8,408

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 27,409千円 非常勤職員報酬等 11,628千円	決算額の主な内訳	自由民権資料館電気料金(年間) 2,533千円 民権の森史跡管理業務委託料 2,016千円 自由民権資料館総合管理業務委託料 1,963千円 樹木剪定業務委託 399千円 など
主な増減理由	職員構成の変化から人件費が795千円減少。	主な増減理由	剪定量が増えたことにより樹木剪定業務委託料が361千円増加。 資料館の管理にかかる委託料の総額が増えたことにより18千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講習会等参加費 274千円 図書等販売収入 256千円 複写機等使用料 101千円 公衆電話使用料 1千円 など	決算額の主な内訳	講演会等講師謝礼 442千円 史料調査員謝礼 308千円 原稿執筆料 172千円 保険料 16千円 など
主な増減理由	図書販売収入が47千円、寄付金が300千円減少。	主な増減理由	原稿内容の違いから原稿執筆料が55千円減少。史料調査が増えたことにより資料調査員謝礼が56千円増加。特別展関連ツアーを実施したことにより保険料が1千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	7,852	7,841	△ 2,738	2017年度と比較して、利用者数が伸びたことにより利用者1人あたりのコストが減少しました。
		2017	6,648	10,579	2,344	
		2016	6,922	8,235		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,675	1,716	41	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	533,506	526,116	△ 7,390		賞与引当金	1,675	1,716	41
	土地	334,577	334,577	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	369,527	369,527	0	固定負債	24,298	24,163	△ 135	
	建物減価償却累計額	△ 170,598	△ 177,988	△ 7,390		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	24,298	24,163	△ 135
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	25,973	25,879	△ 94
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	507,533	500,237	△ 7,296	
資産の部合計	533,506	526,116	△ 7,390	負債及び純資産の部合計	533,506	526,116	△ 7,390		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	自由民権資料館 334,577千円	決算額の主な内訳	自由民権資料館 369,527千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	建物の減価償却により事業用資産額が7,390千円減少。	主な増減理由	

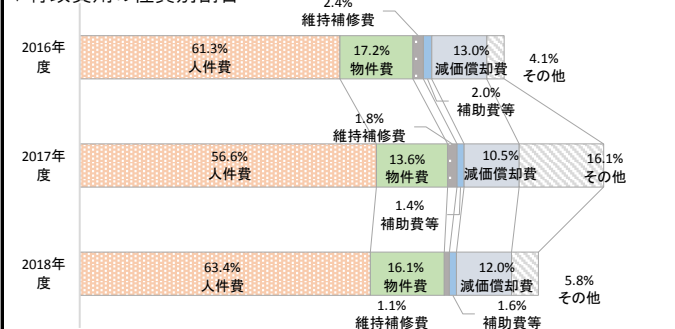
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	658	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	54,275	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53,617	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 53,617
				一般財源充当調整額	53,617

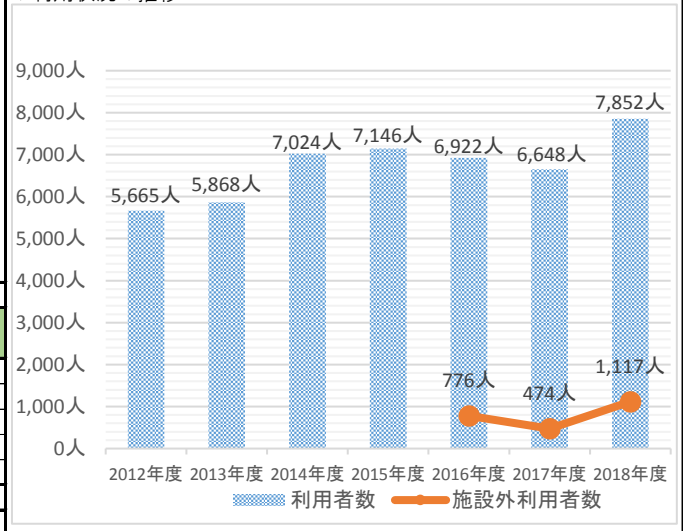
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
資料館管理事務	1.6		0.2	0.4	2.2	2.2	
資料保管事務	0.2		0.5	0.3	1.0	0.8	
展示事務	0.3		0.6	0.9	1.2	1.2	
図書刊行	0.2		0.3	0.5	0.6	0.6	
普及事務	0.7		1.5	0.1	2.3	2.0	
2018年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	3.1	0.8	6.9	6.8
2017年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	3.0	0.8	6.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2018年は「明治150年」にあたり、記念事業として特別展示、講演会、フィールドワークを実施し、市内及び市外へのPRを積極的に行ったことにより、利用者数が2017年と比較して18%(1,204人)増加しました。
- ◆出張講座や講演会などのイベントや、特別展「『五日市憲法草案』と多摩の自由民権」関連事業としてバスツアーを実施したことにより、施設外での利用者数は136%(643人)増加しました。
- ◆2019年度に大規模改修工事を控えていることから、ランニングコスト削減のための設備更改の計画を設計担当課等と検討しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆自由民権資料館の利用者数は、2018年度に過去最高の7,852人となりました。引き続き、行政コストに見合う十分な成果が得られるよう、自由民権資料館の魅力の向上に努めるとともに、SNSを導入した情報発信に取り組むなど、より一層の利用者数の増加を図る必要があります。
- ◆ランニングコスト削減のため、全照明のLED化や省エネ機器への更改等、実現に向けて工事担当課と引き続き協議が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆改修工事中は休館となるため、利用者数の減少が見込まれますが、講座やフィールドワークなどのアウトリーチ事業を充実します。また、展示の基礎となる史料整理や史料保管環境の整備を積極的に行うことで、今後の展示事業の充実に繋がります。
 - ◆2019年度の改修工事において、ランニングコスト削減のため、全照明のLED化や省エネ設備への更改等を行います。
- ◇デジタルミュージアム構築の準備として、資料のデジタル化を進めるとともに、構築後の効果的な活用方法について検討します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	生涯学習部	課名	生涯学習センター	歳出目名	生涯学習センター費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	市民が生涯にわたって、いつでもどこでも自由に学び続け、支え合うことができるよう支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆生涯学習に係る全体計画の立案及び推進に関すること ◆市民大学事業その他の生涯学習に係る講座、講演会等の実施に関すること ◆生涯学習に係る活動の支援、各種団体及び関係機関との連絡及び総合調整に関すること ◆生涯学習に係る情報の集約及び市民への提供、相談業務に関すること ◆生涯学習センターの施設、設備管理並びに市民への利用提供に供すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生涯学習センターの認知度が低いので、さまざまな世代を対象に幅広く周知する取り組みを行う必要があります。
 ◆各世代各地域に向けた事業を展開していくためには、更に地域団体や諸機関と連携強化を図るとともに、常に事業の見直しを行っていく必要があります。
 ◇「町田市公共施設等総合管理計画」等を踏まえ、生涯学習センターの事業や施設のあり方を検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆生涯学習センターの認知度向上に向け、広報紙やチラシ、ホームページ等を活用して施設の宣伝、周知を行います。また、2017年度に実施したアンケート結果に基づき「生涯学習NAVI」のリニューアル、設置場所の拡充等、情報発信力を強化します。
 ◆さがまちカレッジなど関係機関による事業の拡大を支援するほか、市民ボランティアの協力による成人を対象とした学び直しの講座など、新規の事業を企画します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生涯学習センターの利用者数	人	目標	-	-	185,400	-	185,400	
		実績	174,577	152,522	165,030		(2018年度)	
地域で実施した講座の延べ講座数	講座	目標	-	-	12	-	12	生涯学習センター以外の場所で地域団体との連携や地域課題の解決を目的に実施した主催講座等の延べ講座数
		実績	9	12	13		(2021年度)	
若年層が主体的に企画・運営に携わる事業数	事業	目標	2	4	5	-	5	若年層が企画・運営に携わったイベント、講座などの事業数
		実績	4	4	5		(2018年度)	

◆改修工事に伴い、約半年間にわたりホールを閉鎖した2017年度と比較して、利用者数は約12,500人増加しました。施設利用率は76%で2ポイント減少しましたが、音楽室やプレイルームは90%を超える高い利用率を維持しています。
 ◆地域で開催した講座数は、鶴川地区協議会と連携した「3水スマイルラウンジ」での8講座、「鶴川地区・岡上地区交流会」1講座、市民提案型事業「講座づくり★まちチャレ」1講座、家庭教育支援学級2講座、「相原地区の魅力再発見」1講座で計13講座を実施し、目標を超えることができました。
 ◆若年層が主体的に携わる事業として、ひきこもりの当事者及び経験者を対象とした居場所事業、子育て世代である家庭教育支援学級受講生による保育園児とのクリスマスイベント、「学生活動報告会『ガクマチEXPO』」、「さがまち市民国際学」講座生と桜美林大学ゼミ生との意見交換交流会、インターシップ生の企画・デザインによる生涯学習センターPRチラシの作成、の計5事業を実施しました。
 ◆2018年度からの新規事業として、学び直しを希望する16歳以上の人を対象に基礎学習の保障を目指す「まなびテラス」を開始しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	157,390	155,244	157,216	1,972	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,518	8,812	8,655	△ 157	保険料	0	0	0	0
物件費	38,540	39,652	41,437	1,785	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	17,252	17,970	17,651	△ 319	都支支出金	5,754	5,515	4,883	△ 632
維持補修費	5,295	3,501	19,852	16,351	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	11,842	11,055	12,422	1,367
補助費等	65,212	65,200	62,519	△ 2,681	その他	3,659	3,934	3,428	△ 506
減価償却費	16,688	17,055	18,507	1,452	行政収入 小計(a)	21,255	20,504	20,733	229
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 274,848	△ 270,610	△ 296,691	△ 26,081
賞与・退職手当引当金繰入額	12,978	10,462	17,893	7,431	金融収支差額 (d)	△ 8,796	△ 7,517	△ 6,234	1,283
行政費用 小計 (b)	296,103	291,114	317,424	26,310	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 283,644	△ 278,127	△ 302,925	△ 24,798
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 283,644	△ 278,127	△ 302,925	△ 24,798

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	生涯学習センター光熱水費 17,537千円 生涯学習センター施設貸出・管理業務委託 12,134千円 町田市立学校開放教室管理業務委託 1,642千円 陶芸スタジオ光熱水費 719千円 舞台機構保守点検業務委託 500千円 など	決算額の主な内訳	冷温水発生機整備工事 9,720千円 貫流ボイラー改修工事 6,370千円 町田センタービル設備修繕負担金 1,560千円 7階プレイルーム・音楽室空調機修繕 1,080千円 6階事務室内防犯カメラ修繕 322千円 など
主な増減理由	2017年度は改修工事に伴うホールの閉鎖期間があり、また、2018年度は猛暑等気候の影響のため、生涯学習センター光熱水費が2,291千円増加。労務単価の上昇により生涯学習センター施設貸出・管理業務委託料が263千円増加。	主な増減理由	修繕計画に基づく冷温水発生機整備工事、貫流ボイラー改修工事を実施したほか、7階プレイルーム・音楽室空調機の修繕が必要となり、また町田センタービル共有部分でもシャッター等の修繕が必要となったため、維持補修費が16,351千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田センタービル管理費負担金 45,920千円 障がい者青年学級担当者謝礼 5,738千円 市民大学講座講師謝礼 3,009千円 さがまちコンソーシアム運営支援負担金 3,000千円 公民館事業講座講師謝礼 1,080千円 など	決算額の主な内訳	公民館施設使用料 11,942千円 附属設備使用料 480千円
主な増減理由	講座プログラム改編などにより市民大学講座講師謝礼が722千円減少。 さがまちコンソーシアムとの協定見直しにより、さがまちコンソーシアム運営支援負担金が500千円減少。	主な増減理由	2017年度は改修工事に伴うホールの閉鎖期間があり、使用料が減少していたため、公民館施設使用料が1,172千円増加、附属設備使用料が195千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	159,533	161,571	2,038	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	152,014	153,765	1,751
固定資産	有形固定資産	2,261,131	2,243,022	△ 18,109		賞与引当金	7,519	7,806	287
	土地	1,706,823	1,706,823	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	810,237	810,237	0	固定負債	727,672	574,774	△ 152,898	
	建物減価償却累計額	△ 255,929	△ 274,038	△ 18,109	地方債	618,607	464,841	△ 153,766	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	109,065	109,933	868	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	887,205	736,345	△ 150,860	
	その他の固定資産	5,839	5,441	△ 398	純資産	1,379,765	1,512,118	132,353	
資産の部合計	2,266,970	2,248,463	△ 18,507	純資産の部合計	1,379,765	1,512,118	132,353		
				負債及び純資産の部合計	2,266,970	2,248,463	△ 18,507		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	生涯学習センター 1,706,823千円(区分所有 持分100万分の254,148)	決算額の主な内訳	生涯学習センター 778,241千円(専有部分の建物床面積合計 2,630.86㎡) 生涯学習センター陶芸スタジオ 31,996千円	決算額の主な内訳	重要物品(プロジェクター等) 2,456千円 出資金((株)町田センタービル株券) 2,985千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、生涯学習センターが18,109千円減少。	主な増減理由	減価償却により、重要物品が398千円減少。

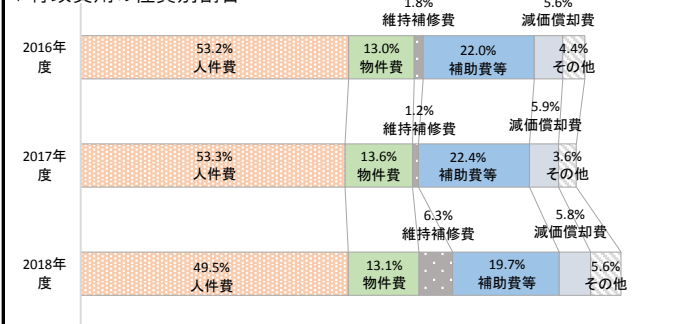
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,733	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	303,996	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	152,014
行政サービス活動収支差額(a)	△ 283,263	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 152,014
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 435,277
				一般財源充当調整額	435,277

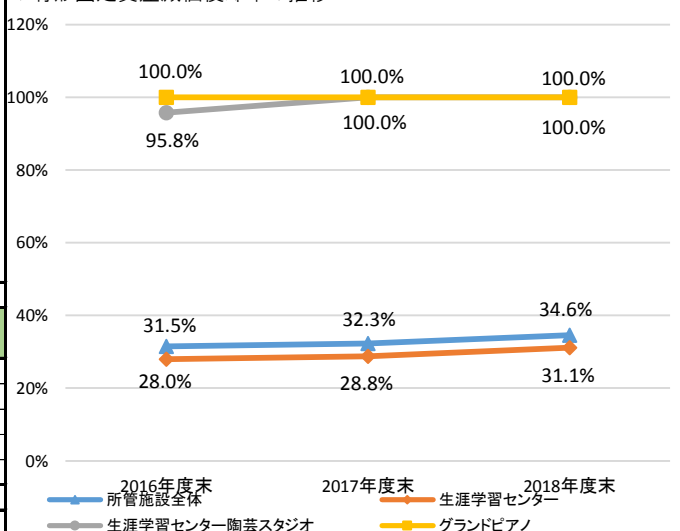
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	(短時間)				
生涯学習センター管理事務	4.9	0.5				5.4	4.9
生涯学習支援事業	3.7	0.4		0.1		4.2	4.0
生涯学習講座事業	6.0	0.1		7.9		14.0	14.5
さがまちコンソーシアム事務	0.4					0.4	0.6
2018年度 歳出目 合計	15.0	1.0	0.0	8.0	0.0	24.0	24.0
2017年度 歳出目 合計	15.0	1.0	0.0	8.0	0.0	24.0	24.0

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆部屋ごとの利用率は、調理実習室や、用途が特殊な保育室で低い傾向が見られますが、全体的には70%台後半の高い水準を維持しています。
- ◆広報紙、チラシ等を活用した認知度向上に向けた取り組みとして、2018年度に企画・編集作業を行い、情報発信をすることができました。
- ◆時代の変化に対応した効果的な生涯学習の事業展開が図れるよう、「町田市生涯学習推進計画2019-2023」を策定しました。
- ◆施設の老朽化に伴う修繕、更新工事等の対応が必要となり、維持補修費が2017年度と比べて16,351千円増加し、行政費用全体における割合は5.1ポイント上昇しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生涯学習センターの認知度向上、施設利用者数の増加のためには、現状実施しているもののほか、新たな宣伝、周知方法に取り組む必要があります。
- ◆生涯学習センター以外の地域での講座実施を継続して進めていますが、「町田市生涯学習推進計画2019-2023」を踏まえ、更に地域との連携事業を拡大していく必要があります。
- ◇社会情勢の変化や「町田市公共施設再編計画」等を踏まえ、生涯学習センターの役割や事業内容の見直しに向け検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆幅広い世代を対象とした認知度の向上、施設利用者数の増加を目指して、スマートフォン版「生涯学習NAVI」の利用促進を図るほか、SNSによる情報発信の運用に取り組めます。
- ◆地域課題の解決に向け、市民提案型事業「講座づくり★まちチャレ」のほか、既存の連携に加えて新たな地区協議会との連携事業実施に取り組めます。
- ◆「町田市公共施設再編計画」に基づく取り組みの一環として、2019年度に陶芸講座の方向性を検討します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	生涯学習部	課名	図書館	歳出目名	図書館費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。
所管する業務	◆図書館運営の企画、調査、研究及び統計に関すること ◆図書館資料の収集、整理、閲覧、貸出しに関すること及び市外図書館との図書資料の相互貸借に関すること ◆読書普及を目的とした各種行事に関すること ◆地域文庫等関係団体の育成援助に関すること及び図書館活動に係るボランティアの育成に関すること ◆移動図書館の運営に関すること及び図書館の維持管理に関すること ◆町田市立図書館協議会に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇「町田市公共施設再編計画」を踏まえ、8か所ある図書館の再編について検討していくことが必要です。
 ◇自ら進んで本を読む子を育てるために、子ども読書活動の推進を一層進めていく必要があります。
 ◇忠生図書館以外の貸出点数の減少については、図書館を取り巻く環境変化を踏まえた分析が必要です。また、図書館を利用していない方をターゲットにした、新規登録者を増やす新たな取り組みを行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆「町田市5カ年計画17-21」に基づき、2018年度に図書館のあり方について今後の方針を決定します。
 ◇子ども読書活動を推進するために、地域で活動するボランティア等への支援を行っていきます。
 ◇読書離れが進む中高生をはじめ、図書館をあまり利用してこられなかった人に利用してもらうために、世代別の読書普及・図書館利用促進の事業を行います。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	4,470,000	3,855,000	4,007,000	4,046,000	4,086,000	視聴覚資料を含む
		実績	4,081,358	3,801,891	3,720,658		(2020年度)	
蔵書回転率	回	目標	3.71	3.15	3.26	3.28	3.30	貸出点数を蔵書数で除したものの(蔵書1点につき年間何回貸出されたかを示す数値)
		実績	3.38	3.12	3.07		(2020年度)	
来館者数	人	目標	-	-	-	2,090,000	2,100,000	
		実績	2,177,458	2,041,910	2,089,332		(2020年度)	

成果の説明
 ◆図書館の今後のめざす姿(運営の基本方針)と再編の必要性と方向性を定めた、「町田市立図書館のあり方見直し方針」を策定しました。
 ◆市内在住の作家中垣ゆたかさんにイラストを依頼して、5歳から小学2年生を対象に「子ども向け読書手帳」の配布を開始しました。また、中高生・大学生を対象にした「POPコンテストまちだ(7/13~9/28)」や「まちだ図書館まつり(3/22~24)」等を開催し、読書普及・図書館の利用を促進しました。
 ◇町田市子ども読書活動推進計画推進会議を2回開催し、第三次町田市子ども読書活動推進計画の関連部署10課の2017年度取組状況報告及び2018年度中間報告を行いました。また、2020年度から始まる第四次子ども読書活動推進計画策定に着手しました。
 ◆「生涯学習推進計画2019-2023」の中で、図書館の今後5年間の事業計画を策定しました。
 ◆学校図書指導員及び教諭対象の図書館研修の実施、職場体験の中学生60人・高校生3人の受け入れ、小学校・中学校・高等学校などによる図書館見学を行ったほか、学校などを訪問し、ブックトークやおはなし会を行いました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	823,346	805,273	811,513	6,240	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	16,296	13,918	14,682	764	保険料	0	0	0	0
物件費	298,519	294,278	284,414	△ 9,864	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	71,868	70,367	64,579	△ 5,788	都支支出金	1,670	622	4,798	4,176
維持補修費	39,268	18,571	55,873	37,302	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,636	1	11	10
補助費等	52,867	53,236	53,141	△ 95	その他	6,251	5,205	3,328	△ 1,877
減価償却費	48,503	48,503	49,496	993	行政収入 小計(a)	9,557	5,828	8,137	2,309
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,317,266	△ 1,259,846	△ 1,312,408	△ 52,562
賞与・退職手当引当金繰入額	64,320	45,813	66,108	20,295	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,326,823	1,265,674	1,320,545	54,871	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,317,266	△ 1,259,846	△ 1,312,408	△ 52,562
特別費用(g)	33,224	38,794	50,027	11,233	特別収入 小計(f)	223	207	168	△ 39
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 33,001	△ 38,587	△ 49,859	△ 11,272	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,350,267	△ 1,298,433	△ 1,362,267	△ 63,834

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 467,597千円 再任用職員 34,103千円 嘱託員 274,241千円 臨時職員 34,921千円 図書館協議会委員報酬 651千円	ICタグカラーバーコードシステム使用料 111,548千円 図書館情報システムサービス使用料 44,108千円 図書館書籍配送業務委託料 7,756千円 鶴川駅前図書館総合管理業務委託料 20,420千円 忠生市民センター総合管理委託料 8,502千円など	
主な増減理由	常勤職員1名が増えたことなどにより、6,240千円の増加。	2017年度の堺図書館工事に伴うシステム委託料の一時的な経費6,318千円の減少、図書館整備支援システム賃貸借料1,690千円の減少などにより、9,864千円の減少。	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	中央図書館5階6階トイレ改修工事負担金 28,300千円 エルムビル防災監視盤更新工事負担金 14,809千円 中央図書館事務室他空調機更新工事 3,022千円 さるびあ図書館児童コーナー排煙窓改修修繕 1,266千円 さるびあ図書館駐車場フェンス改修工事 1,226千円など	地域福祉推進包括補助事業費補助金 3,102千円 ユニバーサルデザインまちづくり緊急推進事業費補助金 1,190千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 506千円	
主な増減理由	エルムビル施設修繕負担金及び営繕課管理による改修工事などにより、37,302千円増加。	みんなのトイレ整備事業、トイレの洋式化、赤ちゃんからと整備事業の都補助金4,176千円の増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	29,636	30,494	858	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	1,082,880	1,055,031	△ 27,849		賞与引当金	29,636	30,494	
	土地	343,044	343,044	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	1,598,868	1,609,449	10,581	固定負債	429,881	429,479	△ 402	
	建物減価償却累計額	△ 859,032	△ 897,462	△ 38,430		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	429,881	429,479	△ 402
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	459,517	459,973	456
	その他の固定資産	2,314,226	2,299,452	△ 14,774	純資産	2,937,589	2,894,510	△ 43,079	
資産の部合計	3,397,106	3,354,483	△ 42,623	純資産の部合計	2,937,589	2,894,510	△ 43,079		
				負債及び純資産の部合計	3,397,106	3,354,483	△ 42,623		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中央図書館 262,513千円(区分所有持分100万分の273,298) さるびあ図書館 80,531千円	決算額の主な内訳	中央図書館 1,388,856千円(専有部分建物床面積合計5,262.05㎡) さるびあ図書館 109,131千円 木曾山崎図書館 111,462千円	決算額の主な内訳	図書資産 2,246,293千円 出資金(エルム・スリー管理株) 6,600千円 忠生図書館書架等備品 46,559千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	中央図書館5階6階照明設備改修工事取得により、事業用資産が10,581千円増加。	主な増減理由	図書購入・寄贈の増加と除籍による減少に特別収入及び特別費用を加え、忠生図書館書架等備品の減価償却により、全体で14,774千円の減少。

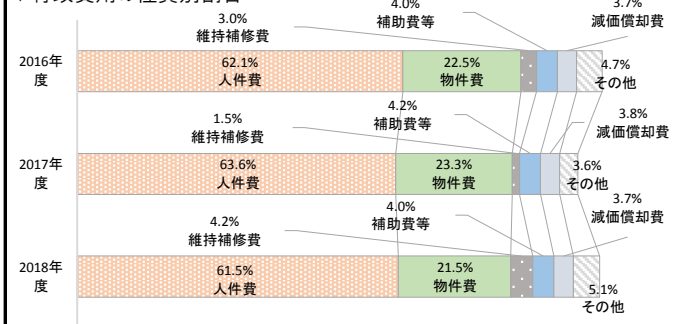
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,057	社会資本整備等投資活動収入	560	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,270,594	社会資本整備等投資活動支出	34,325	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,263,537	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 33,765	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,297,302
				一般財源充当調整額	1,297,302

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
図書館管理事務	5.6		0.4	2.0	0.1	8.1	10.3
各館庶務事務	11.9		0.8	0.6	0.5	13.8	12.6
企画運営事務	8.6	0.2	0.1	2.5		11.4	9.6
資料貸出・閲覧業務	28.7	3.7	2.5	79.7	16.2	130.8	129.2
利用援助・普及事業	3.2	0.1	0.2	12.5		16.0	16.0
2018年度 歳出目 合計	58.0	4.0	4.0	97.3	16.8	180.1	177.7
2017年度 歳出目 合計	57.0	2.0	7.0	97.0	14.7	177.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆他部署と連携してイベントや図書館まつり等を行い、読書普及・図書館利用の促進に努めました。図書館全体の貸出点数は2017年度より81,233点減少し、蔵書回転率も0.05ポイント下がりました。
- ◆堺図書館工事に伴うシステム機器移設業務委託料の一時的経費6,318千円などが減少したことにより、物件費は2017年度より9,864千円減少しました。
- ◆所管する各図書館の施設の緊急修繕等を行い、利用者が安心して利用できるように施設の維持管理及び安全管理に努めました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

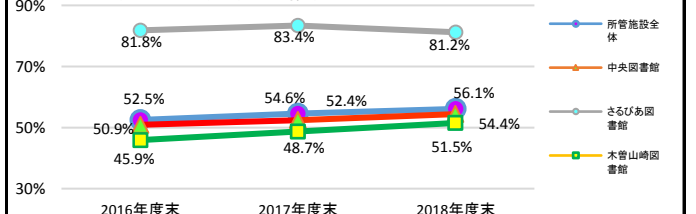
- ◇「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえ、図書館サービスの見直し、図書館資源の再配分、図書館運営体制について検討する必要があります。
- ◇自ら進んで本を読む子を育てるために、子ども読書活動の推進を一層進めていく必要があります。
- ◇読書離れが進む中高生をはじめ、図書館をあまり利用していない人に対して、世代別の読書普及・図書館利用促進の事業を行う必要があります。
- ◆2019年度の図書館システムの更新にあたり、円滑なシステム更改とホームページの改善を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

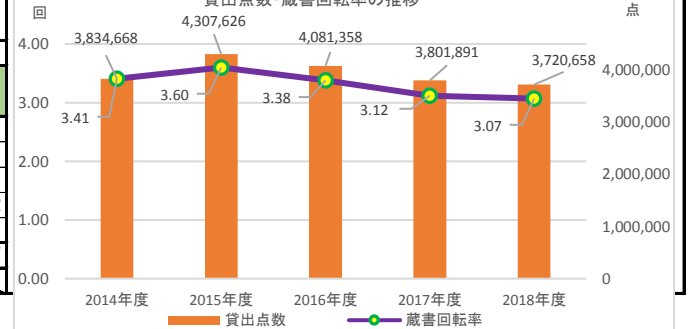
- ◆「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、サービスの見直し、図書館資源の再配分、運営体制の確立のためのアクションプランを決定します。
- ◆自ら進んで本を読む子を育てるために、関係部署や関係団体と連携し、第四次子ども読書活動推進計画を策定します。
- ◇読書離れが進む中高生をはじめ、図書館をあまり利用していない人に対して、世代別の読書普及・図書館利用促進の事業を行います。
- ◆2019年度の図書館システムの更新に合わせて、ホームページの改善を行います。

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽貸出点数・蔵書回転率の推移



2018年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	中央図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。				
------	--	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則				
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称 町田市立中央図書館
	蔵書数(視聴覚資料含む)	580,393点	578,463点	579,581点	建設年月日 1990年4月16日
	貸出者数	428,516人	400,776人	390,041人	有形固定資産減価償却率 50.9% 52.4% 54.4%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市立図書館の中心館として、図書館を利用していない方のニーズなども把握し、中央図書館の立地条件や施設規模などの強みを活かした活動やイベントを、他機関・他部署と連携して行うなど、運営利用の拡大に努める必要があります。
 ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。
 ◇建設後28年が経過し、維持管理のための費用が必要になっています。利用者に安心して施設を利用してもらうためには、施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、長期的な施設の維持管理計画に基づいて、施設や設備の改修を行うことが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆利用者の多さや立地条件の良さなど、中央図書館の強みを活かし、図書館をあまり利用してこれなかった人に向けた事業を企画して実施します。
 ◇効率的効果的な運営体制を行うために、庶務事務や図書の選定に係る業務改善の検討を行います。
 ◇老朽化の進んでいる中央図書館を利用者に安心して利用してもらうために、5F6Fトイレ改修工事や館内の照明設備改修工事など、施設や設備の修繕を行います。
 ◆子どもの読書活動を推進するため、来館された5歳から小学校2年生を対象に「読書手帳」を配布します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	1,300,000	1,150,000	1,116,000	1,127,000	1,138,000	視聴覚資料を含む
		実績	1,176,006	1,104,527	1,069,808		(2020年度)	
来館者数	人	目標	-	-	-	610,000	612,000	
		実績	652,053	613,940	608,275		(2020年度)	

成果
 ◆学校や地域で活動するボランティアへの読み聞かせ講座や、地域で活動する市民に図書館の資料の活用方法を学ぶ講座を行いました。
 ◆市の関連部署と連携し、本の特集コーナーを14回開催しました。コーナーと関連し、「女性の体幹トレーニング」「子どもの運動教室」を6階ホールで行いました。
 説明
 ◆子ども読書週間に合わせて「本のお楽しみ貸出し」を行い、46袋138冊の貸出しがありました。また、「子ども向け読書手帳」の配布を開始しました。
 脚
 ◆夏休みにマルチメディアDAISY(音声と一緒に文字や絵が表示されるデジタル図書)の上映会を2日間開催し、46人の参加がありました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	366,873	354,024	362,140	8,116	地方税	0	0	0	0
物件費	96,879	94,069	92,121	△ 1,948	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,110	9,282	10,649	1,367	都支出金	1,670	0	4,798	4,798
維持補修費	34,790	6,639	50,736	44,097	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	52,603	53,014	52,917	△ 97	その他	5,683	4,597	1,776	△ 2,821
減価償却費	32,007	32,007	33,186	1,179	行政収入 小計(a)	7,353	4,597	6,574	1,977
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 592,015	△ 551,275	△ 624,434	△ 73,159
賞与・退職手当引当金繰入額	16,216	16,119	39,908	23,789	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	599,368	555,872	631,008	75,136	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 592,015	△ 551,275	△ 624,434	△ 73,159
特別費用(g)	16,921	24,873	15,514	△ 9,359	特別収入 小計(f)	17	1	0	△ 1
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 16,904	△ 24,872	△ 15,514	9,358	当期収支差額(e)+(h)	△ 608,919	△ 576,147	△ 639,948	△ 63,801

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 231,339千円 再任用職員 16,053千円 嘱託員 93,653千円 臨時職員 20,772千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 38,706千円 図書館情報システムサービス使用料 14,070千円 図書館書籍配送業務委託料 2,474千円など
主な増減理由	常勤職員1名が増えたことなどにより、8,116千円増加。	主な増減理由	装備支援システム構築貸借料460千円、読書普及事業委託料599千円、視聴覚設備機器貸借573千円やマイクロリーダプリンター貸借248千円などの減少により、1,948千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	5階6階トイレ改修工事負担金 28,300千円 エルムビル防災監視盤更新工事負担金 14,809千円 事務室他空調機更新工事 3,022千円など	決算額の主な内訳	地域福祉推進包括補助事業補助金 3,102千円 ユニバーサルデザインまちづくり緊急推進事業補助金 1,190千円 子ども家庭支援包括補助事業補助金 506千円
主な増減理由	エルムビル施設修繕負担金や営繕課管理による空調機更新工事などにより、44,097千円増加。	主な増減理由	みんなのトイレ整備事業、トイレの洋式化、赤ちゃんふらっと整備事業の都補助金4,798千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2018	579,581	1,089	128	人件費や維持補修費などが増加したことにより、単位あたりコストが128円増加しました。
		2017	578,463	961	△ 72	
		2016	580,393	1,033		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	5,968	105,732	12,590	人件費や維持補修費などが増加したことにより、単位あたりコストが12,590円増加しました。
		2017	5,968	93,142	△ 7,288	
		2016	5,968	100,430		
開館日数1日あたりコスト	日	2018	303	2,082,535	191,814	人件費や維持補修費などが増加したことにより、単位あたりコストが191,814円増加しました。
		2017	294	1,890,721	△ 107,172	
		2016	300	1,997,893		

④貸借対照表

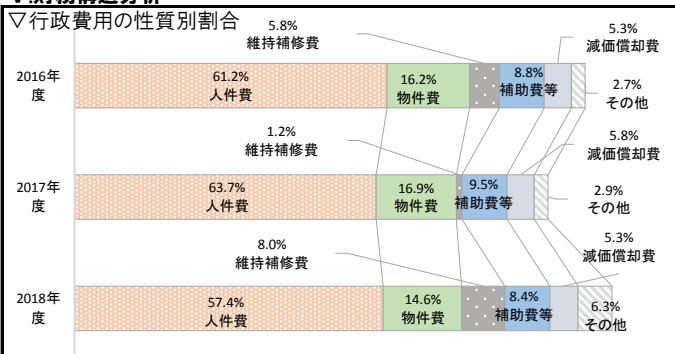
(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	14,164	15,085	921
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	920,524	897,919	△ 22,605	地方債	0	0	0
	土地	262,513	262,513	0	賞与引当金	14,164	15,085	921
	建物(取得価額)	1,378,275	1,388,856	10,581	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 720,264	△ 753,450	△ 33,186	固定負債	205,458	212,463	7,005
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	205,458	212,463	7,005
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	1,312,825	1,317,099	4,274	負債の部合計	219,622	227,548	7,926
資産の部合計	2,233,349	2,215,018	△ 18,331	純資産	2,013,727	1,987,470	△ 26,257	
				純資産の部合計	2,013,727	1,987,470	△ 26,257	
				負債及び純資産の部合計	2,233,349	2,215,018	△ 18,331	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中央図書館 262,513千円(区分所有持分100万分の273,298)	決算額の主な内訳	中央図書館 1,388,856千円(専有部分建物床面積合計5,262.05㎡)	決算額の主な内訳	図書資産 1,310,499千円 出資金(エルム・スリー管理(株)) 6,600千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	中央図書館5階6階照明設備改修工事取得により、事業用資産が10,581千円増加。	主な増減理由	期初額から購入図書17,020千円、寄贈2,768千円、除籍△15,479千円、特別費用△35千円の期中移動があり、図書資産額が4,274千円増加。

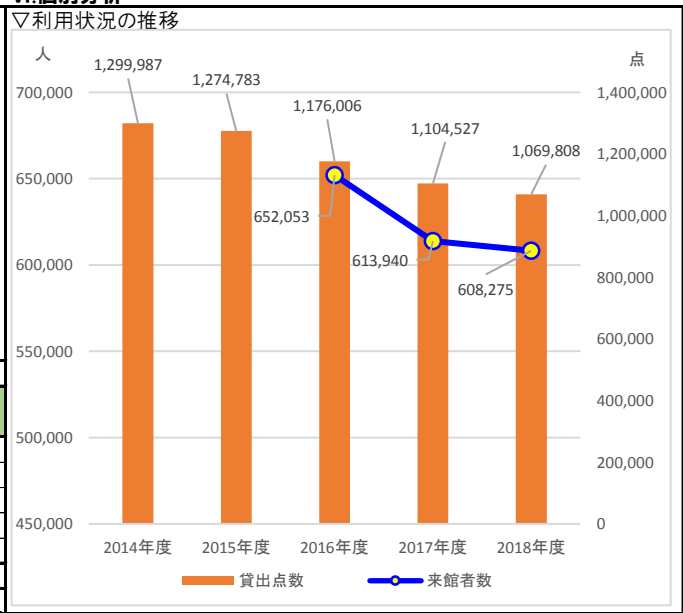
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
図書館管理事務	4.1		0.4	0.3	0.1	4.9	6.0
各館庶務事務	6.5		0.8	0.1	0.5	7.9	6.6
企画運営事務	5.0	0.1		1.3		6.4	5.1
資料貸出・閲覧業務	11.4	0.9	1.6	26.8	8.9	49.6	49.2
利用援助・普及事業	2.0		0.2	4.7		6.9	7.8
2018年度 特定事業 合計	29.0	1.0	3.0	33.2	9.5	75.7	74.7
2017年度 特定事業 合計	28.0	0.0	4.0	34.8	7.9	74.7	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆照明設備改修工事や、東京都の補助金を利用したトイレ改修工事・授乳室改修などの修繕・工事を行い、図書館の利用環境を改善しました。
- ◆他機関や他部署と連携してイベントを行うなど、図書館の利用普及や読書普及事業を行いました。2017年度よりも貸出点数は34,719点減少し、来館者数も5,665人減少しました。
- ◇利用者懇談会の拡大版として「市民向け学習会 町田市の図書館をデザインしよう!」を実施し、図書館の先進事例を学習するとともに、未来の町田市図書館のために市民や行政が行うべきことについて、ワークショップ形式で話し合いを行いました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆中央図書館の立地条件や施設規模などの強みを活かし、町田市の課題解決に役立つ事業を、他機関・他部署と連携して行っていく必要があります。
- ◇居心地のよい空間のある図書館を求める声に応えていく必要があります。
- ◇「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえ、図書館サービスの見直し、図書館資源の再配分、図書館運営体制について検討する必要があります。
- ◇建設後29年が経過し、維持管理のための費用が必要になっています。利用者に安心して施設を利用してもらうためには、施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、長期的な施設の維持管理計画に基づいて、施設や設備の改修を行うことが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域で活動するボランティアに向けた講座やボランティアの交流会を企画するなど、地域で活動する市民に役立つ事業を行います。
- ◆市立図書館の中心館として、町田市の課題に対応するための、特集コーナーの設置やイベント・事業などを地域館と一緒に進めます。
- ◆現在ある集会室を利用して、夏休みに中高生に、グループ学習の場を提供します。
- ◆「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、サービスの見直し、図書館資源の再配分、運営体制の確立のためのアクションプランを決定します。
- ◆老朽化の進んでいる中央図書館を利用者に安心して利用してもらうために、4F照明設備改修工事など、施設や設備の修繕を行います。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	さるびあ図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	-----------	------	---------

I 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。				
基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則				

基本情報	蔵書数	2016年度 133,412点	2017年度 135,216点	2018年度 133,684点	施設の名称	町田市立さるびあ図書館		
	貸出者数	103,642人	101,024人	96,010人	建設年月日	1972年5月22日		
	予約・リクエスト数	66,339件	65,627件	67,353件		2016年度	2017年度	2018年度
	貸出者数	103,642人	101,024人	96,010人	有形固定資産減価償却率	81.8%	83.4%	81.2%

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆移動図書館の利用者数が減少しています。2017年度に行ったポスティングの結果も参考にしながら原因を分析し対応策を検討する必要があります。
- ◆子ども読書活動のための取り組みとして、学校図書館支援貸出の充実が求められています。
- ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。
- ◇建築後40年以上が経過し、維持管理のための費用が必要になっています。適正な管理と修繕により、利用者の安全を最優先に施設管理を行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆住宅地の中の図書館という立地も視野に入れ、利用者のニーズを把握した上で、魅力的な図書を選定します。
- ◆学校図書館支援貸出リストの見直しを行い、学校図書館支援用に確保した予算で学校のニーズに合わせた資料の購入を行います。
- ◆町田エコフェスタへの参加等、機会を捉えて図書館や移動図書館のPRを行うとともに、移動図書館の業務改善を検討します。
- ◆駐車場フェンスの修繕等を行って、施設の安全管理に努めます。
- ◆子どもの読書活動を推進するため、来館された5歳から小学校2年生を対象に「読書手帳」を配布します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	450,000	385,000	385,000	389,000	392,000	移動図書館2台の貸出冊数を含む
		実績	391,096	381,032	359,704		(2020年度)	
来館者数	人	目標	-	-	-	226,000	228,000	
		実績	215,739	211,204	226,922		(2020年度)	

- 成果の説明
- ◆移動図書館車2台が42か所のサービスステーションを2週間ごとに巡回して、図書館が近隣にない地域の利用者へのサービスを実施しました。
 - ◆子どもの読書活動を推進するために、5歳から小学2年生を対象に「子ども向け読書手帳」の配布を開始しました。
 - ◆市民ボランティアと協働で、乳幼児向け、2・3歳児向け、就学前後の児童向け等のおはなし会を開催しました。
 - ◆小・中学校から依頼を受け、テーマに沿った資料を選書し3,972冊の配本を行い、学校図書館支援貸出しについてのニーズ調査を行いました。
 - ◆職場体験の中学2年生3期6人・相談学級2人を受け入れ、図書館の仕事を体験してもらいました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	102,693	103,857	103,616	△ 241	地方税	0	0	0	0
物件費	27,259	27,015	26,406	△ 609	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,052	6,901	6,508	△ 393	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,868	1,296	2,955	1,659	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,636	1	11	10
補助費等	32	18	19	1	その他	89	89	300	211
減価償却費	2,253	2,253	2,067	△ 186	行政収入 小計(a)	1,725	90	311	221
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 151,665	△ 142,664	△ 143,438	△ 774
賞与・退職手当引当金繰入額	18,285	8,315	8,686	371	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	153,390	142,754	143,749	995	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 151,665	△ 142,664	△ 143,438	△ 774
特別費用 (g)	4,543	2,260	6,757	4,497	特別収入 小計 (f)	18	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 4,525	△ 2,260	△ 6,757	△ 4,497	当期収支差額 (e)+(h)	△ 156,190	△ 144,924	△ 150,195	△ 5,271

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 66,654千円 再任用職員 3,471千円 嘱託員 32,043千円 臨時職員 1,356千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 10,314千円 図書館情報システムサービス使用料 3,749千円 清掃業務委託料 4,610千円など
主な増減理由	職員構成の変化により、241千円減少。	主な増減理由	PCB廃棄物収集運搬処分委託料493千円などの減少により、609千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	児童コーナー排煙窓改修修繕 1,266千円 駐車場フェンス改修工事 1,226千円 駐車場ライン引き修繕 237千円など	決算額の主な内訳	公衆電話ボックス本柱・支線等設置使用料(行政財産使用料) 11千円
主な増減理由	排煙窓修繕などの緊急修繕や工事により、1,659千円の増加。	主な増減理由	使用料算定額の変更により10千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2018	133,684	1,075	19	人件費や物件費は減少しましたが、維持補修費や賞与・退職手当引当金繰入額が増加したことにより、単位あたりコストが19円増加しました。
		2017	135,216	1,056	△ 94	
		2016	133,412	1,150		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,260	114,087	790	人件費や物件費は減少しましたが、維持補修費や賞与・退職手当引当金繰入額が増加したことにより、単位あたりコストが790円増加しました。
		2017	1,260	113,297	△ 8,441	
		2016	1,260	121,738		
開館日数1日あたりコスト	日	2018	300	479,163	3,316	人件費や物件費は減少しましたが、維持補修費や賞与・退職手当引当金繰入額が増加したことにより、単位あたりコストが3,316円増加しました。
		2017	300	475,847	△ 35,453	
		2016	300	511,300		

④貸借対照表

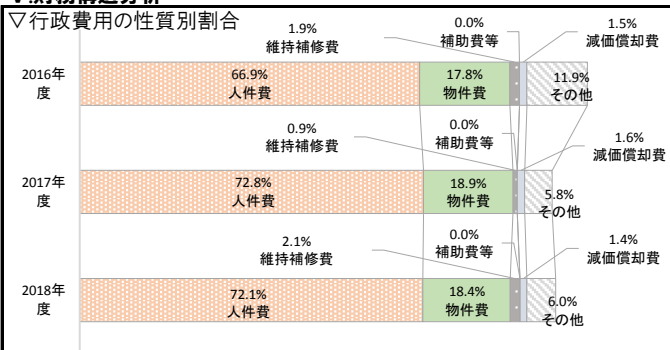
(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,276	4,347	71	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	104,199	102,132	△ 2,067		賞与引当金	4,276	4,347	
	土地	80,530	80,530	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	109,131	109,131	0	固定負債	62,021	61,225	△ 796	
	建物減価償却累計額	△ 85,462	△ 87,529	△ 2,067		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	62,021	61,225	△ 796
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	66,297	65,572	△ 725
	その他の固定資産	220,893	218,874	△ 2,019	純資産	258,795	255,434	△ 3,361	
資産の部合計	325,092	321,006	△ 4,086	純資産の部合計	258,795	255,434	△ 3,361		
				負債及び純資産の部合計	325,092	321,006	△ 4,086		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	さるびあ図書館 80,530千円	決算額の主な内訳	さるびあ図書館 109,131千円	決算額の主な内訳	図書資産 218,874千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	所管する建物の減価償却により事業用資産が2,067千円減少。	主な増減理由	期初額から購入図書2,968千円、寄贈1,770千円、除籍△6,726千円、特別費用△31千円の期中移動があり、図書資産額が2,019千円減少。

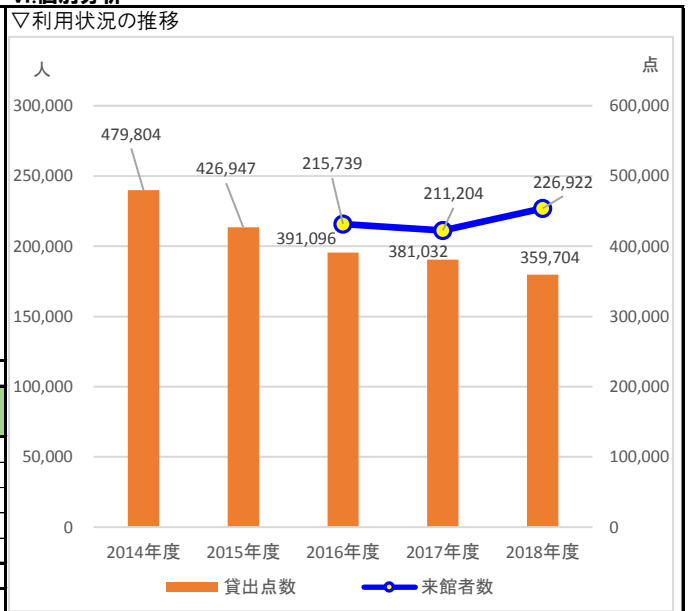
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計	合計	合計
図書館管理事務	0.4			0.4		0.8	0.7		
各館庶務事務	1.4			0.2		1.6	1.6		
企画運営事務	0.5			0.3		0.8	0.5		
資料貸出・閲覧業務	5.5		1.0	9.6	0.7	16.8	17.5		
利用援助・普及事業	0.2			1.1		1.3	1.0		
2018年度 特定事業 合計	8.0	0.0	1.0	11.6	0.7	21.3	21.3		
2017年度 特定事業 合計	8.0	0.0	1.0	11.8	0.5	21.3			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年度より、貸出点数は21,328点減少しましたが、来館者数は15,718人増加しました。また、「まちだ図書館まつり」で移動図書館車の模型やサービスポイントの展示を行うなど、移動図書館のPRに努めました。移動図書館の貸出数はほぼ横ばいでしたが、リクエスト件数は約23%増加しました。
- ◆学校図書館支援事業として、小中学校合わせて61校の登録校のうち32校から依頼を受け、学校が希望する特定のテーマの資料3,972冊を貸出・配本しました。2017年度より登録校は2校、貸出冊数は204冊増加しました。団体貸出については全館で209団体の登録があり19,333冊の貸出を行いました。
- ◆排煙窓、駐車場、児童コーナー壁面などの修繕を行い、施設の安全管理に努めました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇移動図書館の貸出冊数は、利用が伸び悩んでいます。利用状況を分析し対応策を検討する必要があります。
- ◆子ども読書活動を推進するため、学校図書館支援貸出の充実が求められています。
- ◇「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえ、図書館サービスの見直し、図書館資源の再配分、図書館運営体制について検討する必要があります。
- ◇建築後40年以上が経過し、維持管理のための費用が必要になっています。適正な管理と修繕により、利用者の安全を最優先に施設管理を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇さるびあ図書館と堺図書館の移動図書館3台の巡回運行の見直しを行い、移動図書館の利用促進を図ります。
- ◆住宅地の中の図書館という立地も視野に入れ、利用者のニーズを把握した上で、魅力的な図書を選定します。
- ◆学校図書館支援貸出しの充実に向けて、調べ学習用の資料の購入や、利用について学校へのPRを行います。
- ◆「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、サービスの見直し、図書館資源の再配分、運営体制の確立のためのアクションプランを決定します。
- ◆適切な修繕等を行い、施設の安全管理に努めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	鶴川図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則									
	2016年度			2017年度			2018年度		施設の名称	町田市立鶴川図書館
	蔵書数	49,906点	50,345点	48,215点	建設年月日		1972年2月15日			
	予約・リクエスト件数	48,764件	44,809件	43,370件			2016年度	2017年度	2018年度	
	貸出者数	69,428人	63,719人	59,202人	有形固定資産減価償却率		-	-	-	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆貸出点数・蔵書回転率・貸出者数は減少しています。一方で、来館者数はイベント実施により、15,390人の増加がありました。鶴川地域図書館内で連携し、地域活性化と利用者増に向けた取り組みが必要です。
◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆鶴川地域図書館のこれからを考える市民向けワークショップを開催します。
◆鶴川図書館の利用状況を把握するための調査を実施します。
◆地域の他機関と連携を深め、子どもの読書活動を推進するため、鶴川駅前図書館と共に「読書手帳」を鶴川地域の保育園、幼稚園、小学校に訪問して配布します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	300,000	210,000	207,000	209,000	211,000	
		実績	226,252	205,251	186,874		(2020年度)	
来館者数	人	目標	-	-	-	173,000	174,000	
		実績	184,052	199,442	173,545		(2020年度)	

成果の説明 ◆子どもの読書活動を推進するために、5歳から小学2年生を対象に「子ども向け読書手帳」の配布を開始しました。
◆大蔵保育園に出向き、鶴川駅前図書館と合同で、母親向けの絵本講座を開催し、14人の参加がありました。
◆七国山小学校に出向き、5年生を対象としたブックトークを行いました。
◆タウン紙に、クリスマスブックトークの紹介記事を掲載し、イベントのPRを行いました。
◆職場体験の中学2年生3期6人・高校生1人を受け入れて、図書館の仕事を体験してもらいました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	40,832	40,022	37,599	△ 2,423	地方税	0	0	0	0
物件費	15,650	15,216	15,188	△ 28	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,205	1,702	1,726	24	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	68	0	35	35	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	163	163	162	△ 1	その他	36	46	83	37
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	36	46	83	37
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 60,968	△ 57,636	△ 54,329	3,307
賞与・退職手当引当金繰入額	4,291	2,281	1,428	△ 853	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	61,004	57,682	54,412	△ 3,270	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 60,968	△ 57,636	△ 54,329	3,307
特別費用 (g)	2,619	1,399	4,562	3,163	特別収入 小計 (f)	76	26	950	924
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,543	△ 1,373	△ 3,612	△ 2,239	当期収支差額 (e)+(h)	△ 63,511	△ 59,009	△ 57,941	1,068

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 21,900千円 嘱託員 14,024千円 臨時職員 1,645千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 6,916千円 図書館情報システムサービス使用料 2,514千円 建物借上料 1,685千円 清掃業務委託料 712千円など
主な増減理由	常勤職員等の人件費が減少したことにより、2,423千円減少。	主な増減理由	施設定期点検業務委託料22千円の減少などにより、28千円減少。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2018	48,215	1,129	△ 17	人件費などが減少したことにより、単位あたりコストが17円減少しました。
		2017	50,345	1,146	△ 76	
		2016	49,906	1,222		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	260	209,277	△ 12,577	人件費などが減少したことにより、単位あたりコストが12,577円減少しました。
		2017	260	221,854	△ 12,777	
		2016	260	234,631		
開館日数1日あたりコスト	日	2018	301	180,771	△ 11,502	人件費などが減少したことにより、単位あたりコストが11,502円減少しました。
		2017	300	192,273	△ 11,074	
		2016	300	203,347		

④貸借対照表

(単位:千円)

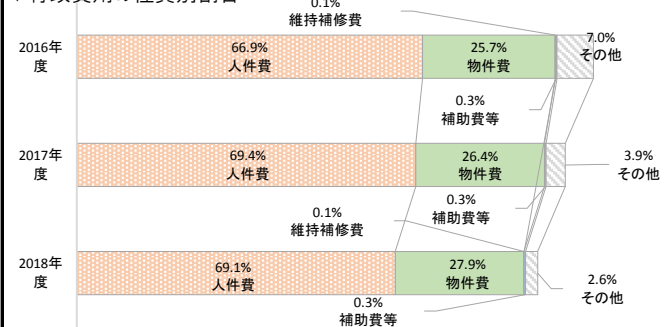
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,569	1,428	△ 141	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,569	1,428	△ 141
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	22,753	20,116	△ 2,637
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	22,753	20,116	△ 2,637
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	24,322	21,544	△ 2,778
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	36,960	36,906	△ 54
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		61,282	58,450	△ 2,832	純資産の部合計	36,960	36,906	△ 54	
資産の部合計		61,282	58,450	△ 2,832	負債及び純資産の部合計	61,282	58,450	△ 2,832	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	図書資産 58,450千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	期初額から購入図書1,287千円、寄贈443千円、除籍△4,546千円、特別費用△16千円の期中移動があり、図書資産額が2,832千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



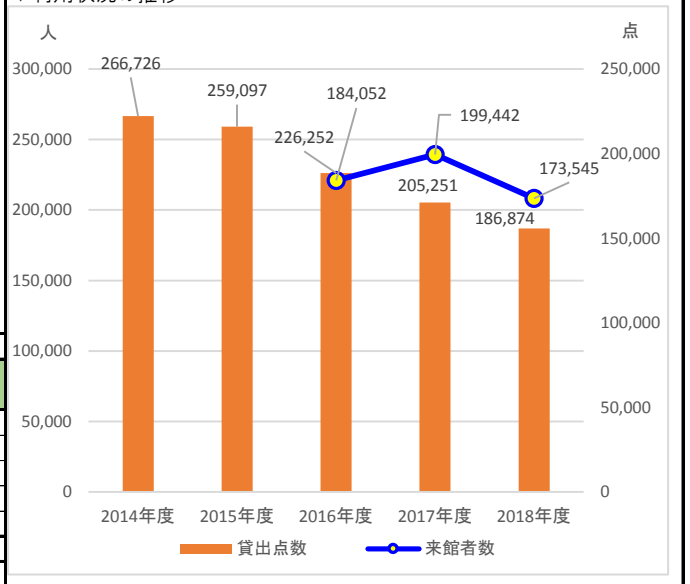
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
図書館管理事務	0.1			0.1		0.2	0.1
各館庶務事務	0.4			0.1		0.5	0.3
企画運営事務	0.3			0.2		0.5	1.3
資料貸出・閲覧業務	2.0			3.1	0.8	5.9	5.8
利用援助・普及事業	0.2			1.3		1.5	1.0
2018年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	4.8	0.8	8.6	8.5
2017年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	5.0	0.5	8.5	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆貸出点数は、2017年度より18,377点減少し、来館者数も25,897人減少しました。
- ◆鶴川地域図書館のこれからの地域住民と考えるワークショップを2回実施しました。2つの図書館の「現状の図書館の使い方」を共有しながら、「今後の図書館の使い方」について意見やアイデアを出し合いました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆貸出点数・蔵書回転率・来館者数は減少しています。鶴川地域図書館内で連携し、地域活性化と利用者増に向けた取り組みが必要です。
- ◇「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、図書館サービスの見直し、図書館資源の再配分、図書館運営体制について検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地元商店街のイベントと連携しながら、地域活性化と利用者増に向けた取り組みを行います。
- ◆「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、サービスの見直し、図書館資源の再配分、運営体制の確立のためのアクションプランを決定します。
- ◆鶴川地域の小学校等を訪問して、図書館のイベントの周知を図ります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	金森図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則												
	2016年度			2017年度			2018年度		施設の名称	町田市立金森図書館			
	蔵書数			132,722点			133,448点		建設年月日		2000年7月4日		
	予約・リクエスト件数			130,496件			126,331件		2016年度		2017年度	2018年度	
	貸出者数			198,736人			189,876人		182,963人		有形固定資産減価償却率	-	-

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆近隣学校、保育園、学童保育クラブ、市関連部局などとの連携により、イベントを開催し、読書普及や図書館の利用促進を行う必要があります。
 ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。
 ◇建築後17年が経過し、維持管理のための費用が必要になっています。適正な管理と修繕により、利用者の安全を最優先に施設管理を行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆中高生読み聞かせ、夏のブックトーク等、夏休み時期に合わせてイベントを行います。
 ◆市役所の他部署の事業をPRするために、特集コーナーの設置やイベントなどを通じて利用者へのはたらきかけを行います。
 ◆近隣の公共施設等へ「読書手帳」を持参してPRを行い、子どもの読書活動を推進します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	800,000	710,000	708,000	715,000	722,000	
		実績	725,427	701,076	668,881		(2020年度)	
来館者数	人	目標	-	-	-	259,000	260,000	
		実績	263,278	258,845	258,351		(2020年度)	

成果の説明
 ◆「大人のための折り紙教室」や「中高生読み聞かせ隊が行うおはなし会」、「夏のブックトーク」など、さまざまな世代に向けたイベントを行って、読書普及と図書館のPRを行いました。
 ◆「乳がん予防」をはじめとした本の特集コーナーを市役所の他部署と連携して設置して、町田市の課題解決に役立つ資料を紹介しました。
 ◆子どもの読書活動を推進するために、5歳から小学2年生を対象に「子ども向け読書手帳」の配布を開始しました。
 ◆ボランティアと協働して、「まちだ図書館まつり」を開催し、99人の参加者がありました。また、中学2年生の職場体験6人の受け入れを行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	66,538	72,450	69,317	△ 3,133	地方税	0	0	0	0
物件費	36,139	34,335	34,161	△ 174	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,669	6,974	6,801	△ 173	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,060	432	1,027	595	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6	9	7	△ 2	その他	119	143	386	243
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	119	143	386	243
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 112,910	△ 120,536	△ 105,736	14,800
賞与・退職手当引当金繰入額	9,286	13,453	1,610	△ 11,843	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	113,029	120,679	106,122	△ 14,557	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 112,910	△ 120,536	△ 105,736	14,800
特別費用 (g)	3,501	3,924	9,688	5,764	特別収入 小計 (f)	32	0	5,802	5,802
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 3,469	△ 3,924	△ 3,886	38	当期収支差額 (e)+(h)	△ 116,379	△ 124,460	△ 109,622	14,838

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 24,693千円 再任用職員 4,885千円 嘱託員 36,241千円 臨時職員 3,463千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 14,681千円 図書館情報システムサービス使用料 5,337千円 清掃業務委託料 2,826千円など
主な増減理由	職員構成の変化により、3,133千円減少。	主な増減理由	照明機器交換業務委託料などの減少により、174千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	照明器具LED修繕 858千円 換気扇修繕 74千円 空調機修繕 52千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	照明器具LED修繕などの緊急修繕により、595千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2018	129,590	819	△ 85	人件費などが減少したことにより、単位あたりコストが85円減少しました。
		2017	133,448	904	52	
		2016	132,722	852		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,500	70,748	△ 9,705	人件費などが減少したことにより、単位あたりコストが9,705円減少しました。
		2017	1,500	80,453	5,100	
		2016	1,500	75,353		
開館日数1日あたりコスト	日	2018	300	353,740	△ 48,523	人件費などが減少したことにより、単位あたりコストが48,523円減少しました。
		2017	300	402,263	25,500	
		2016	300	376,763		

④貸借対照表

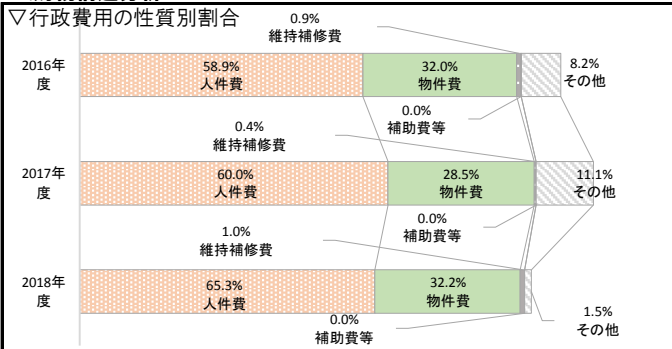
(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,095	1,610	△ 485	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,095	1,610	△ 485
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	30,387	22,682	△ 7,705
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	30,387	22,682	△ 7,705
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	32,482	24,292	△ 8,190
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	149,159	152,415	3,256
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		181,641	176,707	△ 4,934	純資産の部合計	149,159	152,415	3,256	
資産の部合計		181,641	176,707	△ 4,934	負債及び純資産の部合計	181,641	176,707	△ 4,934	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の 主な内訳	図書資産 176,707千円	決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし
主な 増減理由	期初額から購入図書3,135千円、寄贈1,619千円、除籍△9,685千円、特別費用△3千円の期中移動があり、図書資産額が4,934千円減少。	主な 増減理由		主な 増減理由	

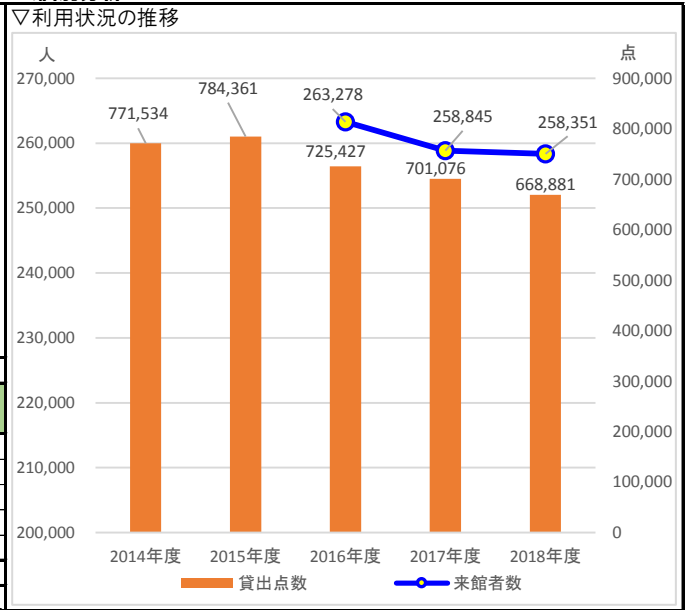
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	2017年度
図書館管理事務	0.2			0.7		0.9	1.1
各館庶務事務	0.6					0.6	0.7
企画運営事務	0.3			0.1		0.4	0.7
資料貸出・閲覧業務	1.8	1.0		10.9	1.8	15.5	15.0
利用援助・普及事業	0.1			1.3		1.4	1.3
2018年度 特定事業 合計	3.0	1.0	0.0	13.0	1.8	18.8	18.8
2017年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	12.9	1.9	18.8	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆図書館8館のうち、中央図書館に次いで貸出点数の多い図書館ですが、貸出点数は、2017年度よりも32,195点減少し、来館者数も494人減少しています。
- ◆照明器具の一部LED化修繕などを行い、施設の維持管理に努めました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆他部署や他機関と連携して、地域の課題解決に役立つための、資料提供やイベントを行っていく必要があります。
- ◇「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、図書館サービスの見直し、図書館資源の再配分、図書館運営体制について検討する必要があります。
- ◇建築後18年が経過し、維持管理のための費用が必要になっています。普段からの適正な管理と修繕により、施設の劣化を最小限に抑え、利用者の安全を最優先に快適な読書環境を整えるため、営繕課と調整しながら施設管理を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆様々な世代に向けて、読書普及や地域の課題解決に役立つ事業を行います。
- ◆「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、サービスの見直し、図書館資源の再配分、運営体制の確立のためのアクションプランを決定します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	忠生図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則									
	2016年度			2017年度			2018年度		施設名称	町田市立忠生図書館
	蔵書数			82,903点			87,044点		91,353点	
	建設年月日			2015年2月27日						
	予約・リクエスト件数			51,166件			61,443件			60,273件
貸出者数			123,116人			129,436人			122,024人	
有形固定資産減価償却率			-			-			-	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆複合施設内の図書館として、施設利用者にも図書館の魅力をアピールする必要があります。
- ◆近隣の学校の児童生徒等が訪れやすい、子どもの居場所としての図書館が求められています。
- ◆近隣小中学校のほか、高等学校等にも図書館利用を働きかけ、若年層の利用を促進する必要があります。
- ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆保健所の乳幼児健診等の実施日に保護者の方々に、おはなし会などの図書館事業を宣伝し、利用促進を行います。
- ◆児童生徒の利用を増やすため、近隣小中学校、高等学校、子どもセンター「ただON」などの関連部署と連携して、図書館の魅力をアピールしていきます。
- ◇忠生地域の子どもたちがより訪れやすくなるように、多目的室の開放期間を延長するなど図書館の利用方法を検討します。
- ◆子どもの読書活動を推進するため、来館された5歳から小学校2年生を対象に「読書手帳」を配布します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	450,000	520,000	557,000	562,000	568,000	
		実績	520,463	551,266	517,858		(2020年度)	
来館者数	人	目標	-	-	-	218,000	219,000	
		実績	202,471	211,263	217,757		(2020年度)	

成果
 ◆乳幼児健診などで保健センターを利用する日に合わせて、子ども向けに特別おはなし会を実施しました。
 ◆近隣の小中学校に出向き、ブックトークを実施し、本の紹介を行うことにより、児童・生徒が図書に関心を持ってもらうきっかけづくりを行いました。また、子どもの読書活動を推進するために、5歳から小学2年生を対象に「子ども向け読書手帳」の配布を開始しました。
 ◆子どもセンター「ただON」に出向き、図書を使った調べ学習事業を実施しました。
 ◆中学2年生の職場体験7人を受け入れ、図書館の仕事を体験してもらいました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	68,519	66,995	65,534	△ 1,461	地方税	0	0	0	0
物件費	40,325	38,062	37,117	△ 945	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	14,875	12,577	11,831	△ 746	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	9	9	9	0	その他	140	134	232	98
減価償却費	11,065	11,065	11,065	0	行政収入 小計(a)	140	134	232	98
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 122,392	△ 120,047	△ 115,554	4,493
賞与・退職手当引当金繰入額	2,614	4,050	2,061	△ 1,989	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	122,532	120,181	115,786	△ 4,395	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 122,392	△ 120,047	△ 115,554	4,493
特別費用 (g)	198	378	454	76	特別収入 小計 (f)	44	74	374	300
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 154	△ 304	△ 80	224	当期収支差額 (e)+(h)	△ 122,546	△ 120,351	△ 115,634	4,717

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 31,607千円 嘱託員 30,871千円 臨時職員 3,012千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 15,531千円 図書館情報システムサービス使用料 5,646千円 忠生市民センター総合管理委託料 8,502千円など
主な増減理由	職員構成の変化により、1,461千円減少。	主な増減理由	忠生市民センター総合管理委託料338千円の減少、貸出手続確認装置管理業務委託料512千円などの減少。

勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2018	91,353	1,267	△ 114	人件費や物件費などが減少したことにより、単位あたりコストが114円減少しました。
		2017	87,044	1,381	△ 97	
		2016	82,903	1,478		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,266	91,458	△ 3,472	人件費や物件費などが減少したことにより、単位あたりコストが3,472円減少しました。
		2017	1,266	94,930	△ 1,857	
		2016	1,266	96,787		
開館日数1日あたりコスト	日	2018	300	385,953	△ 14,650	人件費や物件費などが減少したことにより、単位あたりコストが14,650円減少しました。
		2017	300	400,603	△ 11,963	
		2016	297	412,566		

④貸借対照表

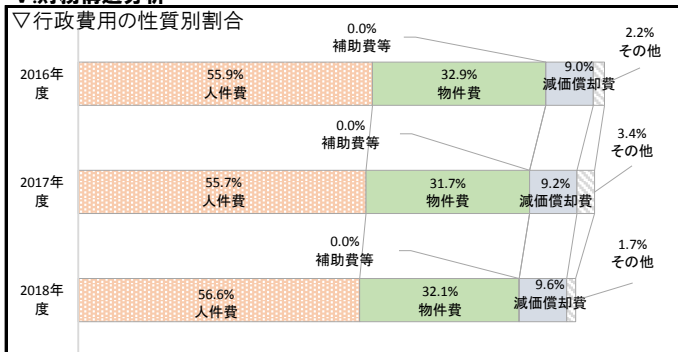
(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,787	2,061	274	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		1,787	2,061	274
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		32,149	29,033	△ 3,116
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		32,149	29,033	△ 3,116
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		33,936	31,094	△ 2,842
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		153,279	150,191	△ 3,088
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産	0	0	0							
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	187,215	181,285	△ 5,930	純資産の部合計		153,279	150,191	△ 3,088		
資産の部合計	187,215	181,285	△ 5,930	負債及び純資産の部合計		187,215	181,285	△ 5,930		

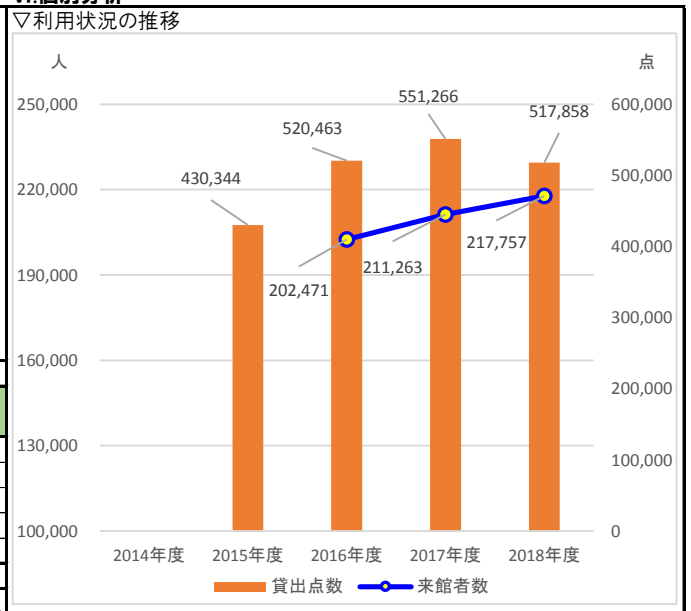
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	図書資産 134,726千円 忠生図書館書架等備品 46,559千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	図書資産は、購入・寄贈・除籍及び特別収入により5,136千円増加。書架等備品は減価償却により11,066千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2018年度
図書館管理事務	0.3			0.2		0.5	0.8
各館庶務事務	1.4			0.1		1.5	1.0
企画運営事務	0.6			0.2		0.8	0.7
資料貸出・閲覧業務	1.5			9.3	1.6	12.4	11.8
利用援助・普及事業	0.2			1.2		1.4	1.8
2018年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	11.0	1.6	16.6	16.1
2017年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	10.4	1.7	16.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年度よりも、貸出点数は33,408点減少しましたが、来館者数は6,494人増加しました。
- ◆予約本受取コーナーの運用が安定し、業務の見直しを行った結果、貸出手続確認装置管理業務委託料が512千円減少しました。
- ◆夏休み期間中のほか、隣接する中学校の定期テスト期間前に多目的室を開放したことによって、多くの子どもたちが多目的室を利用するようになりました。
- ◆小中学校や子どもセンター「ただON」の児童生徒の利用が多くなっています。近隣施設と連携して、子どもたちの読書普及活動に寄与しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆複合施設内の図書館として、施設利用者にも図書館の魅力をアピールする必要があります。
- ◆近隣の学校の児童生徒等が多く訪れています。子どもが滞在しやすい場所づくりが必要です。
- ◆近隣小中学校のほか、高等学校等にも図書館利用を働きかけ、若年層の利用を促進する必要があります。
- ◇「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、図書館サービスの見直し、図書館資源の再配分、図書館運営体制について検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆保健センターの乳幼児健診等の実施日に保護者の方々に、おはなし会などの図書館事業を宣伝し、利用促進を行います。
- ◆児童生徒の利用を増やすため、近隣小中学校、高等学校、子どもセンター「ただON」などと連携して、図書館の魅力をアピールしていきます。
- ◆「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、サービスの見直し、図書館資源の再配分、運営体制の確立のためのアクションプランを決定します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	木曾山崎図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。
------	---

基本情報	根拠法令等	図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市立木曾山崎図書館		
	蔵書数	60,860点	60,248点	57,583点	建設年月日	1976年3月25日		
	予約・リクエスト件数	39,809件	36,799件	36,165件		2016年度	2017年度	2018年度
	貸出者数	79,828人	67,612人	69,865人	有形固定資産減価償却率	45.9%	48.7%	51.5%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆木曾山崎図書館の周辺には、町田山崎団地と町田木曾団地があり、高齢者の利用が多くなっています。市民参加型事業評価では、木曾山崎図書館の現状と今後についての意見をいただきました。改善プログラムに対応し、高齢者を対象とした事業の実施及び施設環境の改善についての検討などを行っていく必要があります。
 ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。
 ◇建築後40年以上が経過し、維持管理のための費用が必要です。適正な管理と修繕により、利用者の安全を最優先に施設管理を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆木曾山崎コミュニティセンターや高齢者の担当部署と協力し、高齢者に向けた本の特集やおはなし会の実施を検討していきます。
 ◆木曾山崎図書館を利用者に安心して利用してもらうために、必要な設備の改修を検討します。
 ◆子どもの読書活動を推進するため、来館された5歳から小学校2年生を対象に「読書手帳」を配布します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	300,000	220,000	235,000	237,000	240,000	
		実績	261,598	213,265	222,670		(2020年度)	
来館者数	人	目標	-	-	-	196,000	197,000	
		実績	197,516	168,224	196,371		(2020年度)	

成果の説明 ◆おはなし会・科学あそび・ブックトーク・子ども向け映画会などを積極的に行って、図書館の利用を促進しました。
 ◆近隣の七国山小学校や本町田小学校、山崎中学校へ出向いて、ブックトーク・おはなし会を行い、子どもが図書へ関心を持つきっかけを作りました。
 ◆近隣の小学生の施設見学を受け入れて、図書館の仕事を紹介しました。また、職場体験の中学生7人を受け入れました。
 ◆市民参加型事業評価の改善プログラムのひとつとして、「まちだ図書館まつり」で「大人のためのおはなし会」を実施しました。
 ◆子どもの読書活動を推進するために、5歳から小学2年生を対象に「子ども向け読書手帳」の配布を開始しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	46,591	45,576	47,747	2,171	地方税	0	0	0	0
物件費	16,291	15,770	15,719	△ 51	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,672	2,147	2,103	△ 44	都支支出金	0	622	0	△ 622
維持補修費	28	9,876	381	△ 9,495	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	7	7	7	0	その他	56	58	105	47
減価償却費	3,177	3,177	3,177	0	行政収入 小計(a)	56	680	105	△ 575
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 67,342	△ 76,637	△ 70,450	6,187
賞与・退職手当引当金繰入額	1,304	2,911	3,524	613	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	67,398	77,317	70,555	△ 6,762	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 67,342	△ 76,637	△ 70,450	6,187
特別費用 (g)	2,581	3,516	6,079	2,563	特別収入 小計 (f)	4,650	6	11	5
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,069	△ 3,510	△ 6,068	△ 2,558	当期収支差額 (e)+(h)	△ 65,273	△ 80,147	△ 76,518	3,629

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 25,126千円 再任用職員 4,806千円 嘱託員 16,915千円 臨時職員 866千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 7,765千円 図書館情報システムサービス使用料 2,823千円 清掃業務委託料 1,104千円など
主な増減理由	職員構成の変化により、2,171千円増加。	主な増減理由	施設定期点検業務委託料の減少などにより、51千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	空調機冷媒漏れ修繕 166千円 両開き扉修繕 70千円 トイレ換気扇修繕 52千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2017年度の排水設備等改修工事などがなかったため、9,495千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2018	57,583	1,225	△ 58	維持補修費などが減少したことにより、単位あたりコストが58円減少しました。
		2017	60,248	1,283	176	
		2016	60,860	1,107		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	321	219,798	△ 21,065	維持補修費などが減少したことにより、単位あたりコストが21,065円減少しました。
		2017	321	240,863	30,900	
		2016	321	209,963		
開館日数1日あたりコスト	日	2018	301	234,402	△ 58,465	維持補修費などが減少したことと、開館日数が増加したため、単位あたりコストが58,465円減少しました。
		2017	264	292,867	68,207	
		2016	300	224,660		

④貸借対照表

(単位:千円)

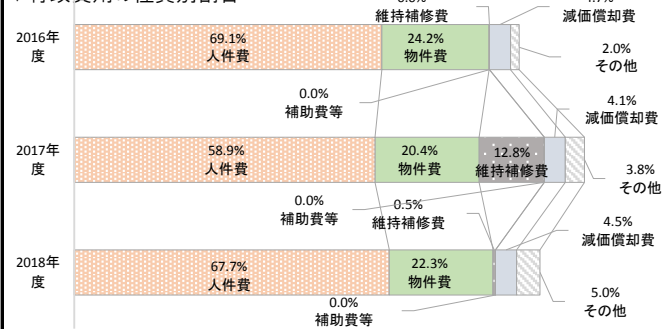
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,595	1,639	44	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	58,156	54,979	△ 3,177	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,595	1,639	44
		建物(取得価額)	111,462	111,462	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 53,306	△ 56,483	△ 3,177	固定負債	23,129	23,079	△ 50
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	23,129	23,079	△ 50	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	24,724	24,718	△ 6
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	113,924	107,446	△ 6,478	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	113,924	107,446	△ 6,478		
その他の固定資産	80,492	77,185	△ 3,307	負債及び純資産の部合計	138,648	132,164	△ 6,484		
資産の部合計	138,648	132,164	△ 6,484						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	木曾山崎図書館 111,462千円	決算額の主な内訳	図書資産 77,185千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管する建物の減価償却により事業用資産が3,177千円減少。	主な増減理由	期初額から購入図書1,677千円、寄贈1,084千円、除籍△6,079千円、特別収入11千円の期中移動があり、図書資産額が3,307千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

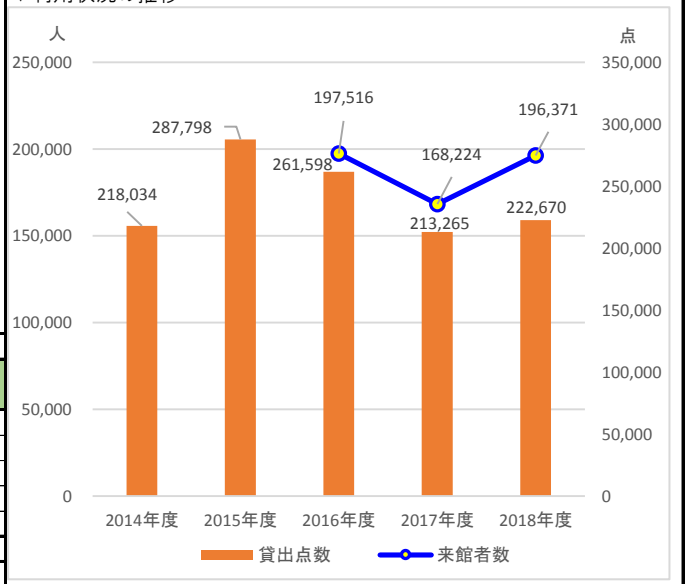


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2018	2017
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
図書館管理事務	0.1					0.1	0.6
各館庶務事務	0.2					0.2	0.7
企画運営事務	0.9			0.1		1.0	0.5
資料貸出・閲覧業務	1.7	1.0		4.1	0.5	7.3	6.9
利用援助・普及事業	0.1			1.8		1.9	1.8
2018年度 特定事業 合計	3.0	1.0	0.0	6.0	0.5	10.5	10.5
2017年度 特定事業 合計	3.0	0.0	1.0	6.0	0.5	10.5	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆排水設備等改修工事などが終了したため、維持補修費は2017年度より9,495千円減少しています。
- ◆工事に伴う休館がなくなったことにより、2017年度より、貸出点数は9,405点増加し、来館者数も28,147人増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民参加型事業評価の指摘を受けて、より訪れやすい図書館にするため、高齢者や子どもが利用しやすい読書スペース等を確保する必要があります。
- ◇「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、図書館サービスの見直し、図書館資源の再配分、図書館運営体制について検討する必要があります。
- ◇建築後40年以上が経過し、維持管理のための費用が必要です。適正な管理と修繕により、利用者の安全を最優先に施設管理を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆木曾山崎図書館の1階フロアを改修し、高齢者や子どもが利用しやすい読書スペースを設けます。
- ◆高齢者の利用が多い図書館という特徴を踏まえて、高齢者向けのイベント等を開催します。
- ◆「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、サービスの見直し、図書館資源の再配分、運営体制の確立のためのアクションプランを決定します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	堺図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則							
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市立堺図書館		
	蔵書数	73,280点	73,635点	70,688点	建設年月日	1983年9月25日		
	予約・リクエスト件数	28,621件	19,911件	24,511件		2016年度	2017年度	2018年度
	貸出者数	46,328人	23,378人	38,397人	有形固定資産減価償却率	-	-	-

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆複合施設内の図書館であるという利点を活かしたイベント等を企画し、地域へ図書館の魅力のアピールする必要があります。
 ◇相原・小山地区に移動図書館を巡回していますが、利用者は減少傾向にあります。移動図書館の利用状況を分析して、ニーズを把握する必要があります。
 ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆乳幼児向けおはなし会・映画会の実施や移動図書館が巡回する3つの小学校への「読書手帳」の配布により、子どもの読書活動を促進します。
 ◆複合施設の強みを活かした事業を実施し、図書館のPRを行います。
 ◇移動図書館の貸出数の減少を踏まえて、サービス内容の検討を行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	250,000	100,000	252,000	255,000	257,000	移動図書館1台の貸出冊数も含む
		実績	208,929	104,036	175,079		(2020年度)	
来館者数	人	目標	-	-	-	73,000	74,000	
		実績	85,684	35,666	73,589		(2020年度)	

成果
 ◆子どもの読書活動を推進するために、5歳から小学2年生を対象に「子ども向け読書手帳」の配布を開始しました。また、夏休みの工作会や「まちだ図書館まつり」で人形劇を取り入れるなど、子ども向け事業の充実をはかりました。
 の
 ◆「POPコンテストまちだ2018」の募集について、近隣の中学校に出向いてPRを行いました。
 説明
 ◆複合施設内の図書館であるという利点を活かし、堺市民センターまつりに参加して、図書館のPRを行いました。
 明
 ◆移動図書館巡回場所の周辺住宅に、移動図書館のリーフレットを合計で1,239枚配布し、移動図書館のPRを行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	57,443	51,275	55,432	4,157	地方税	0	0	0	0
物件費	17,454	22,231	15,819	△ 6,412	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,991	9,354	3,033	△ 6,321	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	450	229	172	△ 57	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	9	7	10	3	その他	40	35	110	75
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	40	35	110	75
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 88,334	△ 75,299	△ 83,421	△ 8,122
賞与・退職手当引当金繰入額	13,018	1,592	12,098	10,506	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	88,374	75,334	83,531	8,197	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 88,334	△ 75,299	△ 83,421	△ 8,122
特別費用 (g)	2,530	1,916	6,109	4,193	特別収入 小計 (f)	17	6,611	78	△ 6,533
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,513	4,695	△ 6,031	△ 10,726	当期収支差額 (e)+(h)	△ 90,847	△ 70,604	△ 89,452	△ 18,848

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 33,180千円 嘱託員 21,849千円 臨時職員 356千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 7,765千円 図書館情報システムサービス使用料 2,823千円 堺市民センター物件費 3,330千円など
主な増減理由	再任用職員1名が常勤職員に変更となったことなどにより、4,157千円増加。	主な増減理由	2017年度の堺図書館工事に伴うシステム委託料の一時的な経費6,318千円の減少などにより、6,412千円減少。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2018	70,688	1,182	159	物件費は減少しましたが、人件費や賞与・退職手当引当金繰入額が増加したことにより、単位あたりコストが159円増加しました。
		2017	73,635	1,023	△ 183	
		2016	73,280	1,206		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	430	194,258	19,063	物件費は減少しましたが、人件費や賞与・退職手当引当金繰入額が増加したことにより、単位あたりコストが19,063円増加しました。
		2017	430	175,195	△ 30,326	
		2016	430	205,521		
開館日数1日あたりコスト	日	2018	301	277,512	△ 315,669	施設設備更新工事による休館期間がなくなり、2018年度は開館日数が174日増加したことにより、単位あたりコストが315,669円減少しました。
		2017	127	593,181	298,601	
		2016	300	294,580		

④貸借対照表

(単位:千円)

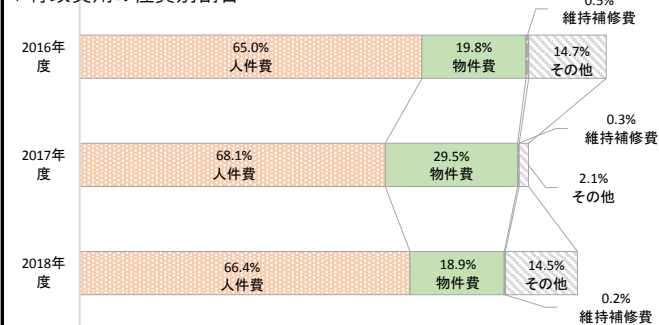
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,592	2,164	572	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,592	2,164	572
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	23,099	30,477	7,378
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	23,099	30,477	7,378	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	24,691	32,641	7,950
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	107,819	95,994	△ 11,825	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		132,510	128,635	△ 3,875	純資産の部合計	107,819	95,994	△ 11,825	
資産の部合計		132,510	128,635	△ 3,875	負債及び純資産の部合計	132,510	128,635	△ 3,875	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	図書資産 128,635千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	期初額から購入図書1,640千円、寄贈516千円、除籍△6,109千円、特別収入78千円の期中移動があり、図書資産額が3,875千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

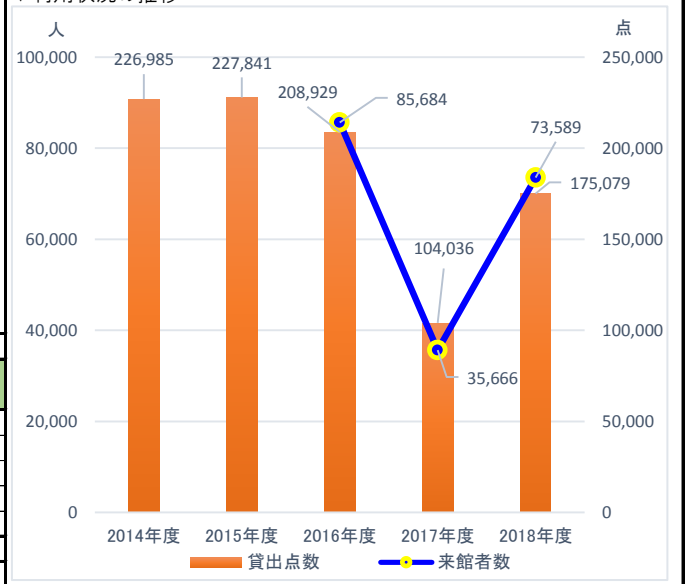


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2018	2017
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
図書館管理事務	0.2			0.1		0.3	0.5
各館庶務事務	0.9					0.9	0.7
企画運営事務	0.6					0.6	0.3
資料貸出・閲覧業務	2.2			7.3		9.5	9.4
利用援助・普及事業	0.1			0.3		0.4	0.3
2018年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	7.7	0.0	11.7	11.2
2017年度 特定事業 合計	3.0	1.0	1.0	6.2	0.0	11.2	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設設備更新工事のため2017年9月1日から2018年3月31日まで休館した影響もあり、2016年度よりも貸出点数は33,850点減少し、来館者数も12,095人減少しました。
- ◆地域団体による絵画等の展示会を毎月行い、2019年1月からSNSでの周知も開始しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆移動図書館の利用が伸び悩んでいるため、利用状況を分析し、対応策を検討する必要があります。
- ◇「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、図書館サービスの見直し、図書館資源の再配分、図書館運営体制について検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆堺図書館とさるびあ図書館の移動図書館3台の巡回運行を見直し、移動図書館の利用促進を図ります。
- ◆月3回のおはなし会その他、子ども生活部と連携して、堺地域子育て支援センターやこうさぎ保育園の園児向けにはなし会を行って、子ども読書活動を推進します。
- ◆「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、サービスの見直し、図書館資源の再配分、運営体制の確立のためのアクションプランを決定します。
- ◆2019年4月から毎月、貸出数の少ない図書資料の閲覧および貸出を促進するため、テーマに沿った特集本コーナーを設置します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	鶴川駅前図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則							
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市立鶴川駅前図書館		
	蔵書数	95,379点	99,002点	102,484点	建設年月日	2012年8月31日		
	予約・リクエスト件数	102,956件	103,067件	104,759件		2016年度	2017年度	2018年度
	貸出者数	184,037人	174,622人	170,687人	有形固定資産減価償却率	-	-	-

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川地域の中規模図書館という位置や駅前図書館としての立地を活かして、地域住民のニーズと通勤・通学者の動向を探りながら、より魅力的な蔵書構成にすることが必要です。
 - ◆複合施設内の図書館として、他部署や他機関と連携したイベントを行うことで、より一層図書館を利用してもらえるような取り組みが必要です。
 - ◆鶴川地域図書館内で連携して、鶴川図書館と共同で事業を行うなど、地域活性化と利用者増に向けた試みが必要です。
- ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆鶴川地域図書館のこれからの地域住民と考えるワークショップを実施します。
- ◆鶴川ポプリホールで活動を行っている鶴川地区協議会と連携して、3水スマイルラウンジのまなびのひろばに合わせた特集を毎月行います。
- ◆複合施設内の町田市文化・国際交流財団や鶴川地区協議会と連携して、鶴川deハロウィンウォーキング2018に協力し、相乗効果で、来館者を増やします。
- ◆他機関と連携を深め、子どもの読書活動を推進するため、鶴川図書館と共に「読書手帳」を鶴川地域の保育園、幼稚園、小学校に訪問して配布します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	620,000	560,000	547,000	552,000	558,000	
		実績	571,587	541,438	519,784		(2020年度)	
来館者数	人	目標	-	-	-	335,000	336,000	
		実績	376,665	343,326	334,522		(2020年度)	

成果の説明 ◆図書館で企画した本の特集を37回、ポプリホールや3水スマイルラウンジなど他機関と連携した本の特集を27回行いました。認知症関連をはじめ、婚活イベントとのコラボや女性の健康等の特集コーナーを設置したところ、関連本の貸出しや問い合わせなど反響がありました。

◆職場体験の中学生8人と高校生1人を受入れて、図書館の仕事を経験してもらいました。また、小学校教諭の社会体験研修を1人受入れました。

◆定例おはなし会、夏休み春休みスペシャルおはなし会や「まちだ図書館まつり」を開催したり、読書手帳を配布して、図書館事業のPRを行いました。

◆鶴川deハロウィンウォーキング2018では、地域の商店街と協働してイベントを行うことで相乗効果があり、その月の来館者数の増加につながりました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	73,857	71,075	70,128	△ 947	地方税	0	0	0	0
物件費	48,523	47,580	47,884	304	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	22,294	21,430	21,929	499	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	4	100	567	467	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	39	9	10	1	その他	89	104	336	232
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	89	104	336	232
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 126,288	△ 122,336	△ 122,091	245
賞与・退職手当引当金繰入額	3,954	3,676	3,838	162	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	126,377	122,440	122,427	△ 13	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 126,288	△ 122,336	△ 122,091	245
特別費用 (g)	331	527	863	336	特別収入 小計 (f)	16	74	0	△ 74
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 315	△ 453	△ 863	△ 410	当期収支差額 (e)+(h)	△ 126,603	△ 122,789	△ 122,954	△ 165

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 33,099千円 再任用職員 4,888千円 嘱託員 28,645千円 臨時職員3,450千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用用 15,531千円 図書館情報システムサービス使用料 5,646千円 総合管理業務委託料 20,420千円など
主な増減理由	職員構成の変化により、947千円減少。	主な増減理由	総合管理業務委託料429千円の増加などにより、304千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	照明器具LED化修繕 539千円 トイレ修繕 28千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	照明器具LED化などの緊急修繕により、467千円の増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2018	102,484	1,195	△ 42	蔵書数が増加したことにより、単位あたりコストが42円減少しました。
		2017	99,002	1,237	△ 88	
		2016	95,379	1,325		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,344	91,092	△ 9	人件費が減少したことにより、単位あたりコストが9円減少しました。
		2017	1,344	91,101	△ 2,930	
		2016	1,344	94,031		
開館日数1日あたりコスト	日	2018	300	408,090	△ 43	人件費が減少したことにより、単位あたりコストが43円減少しました。
		2017	300	408,133	△ 13,124	
		2016	300	421,257		

④貸借対照表

(単位:千円)

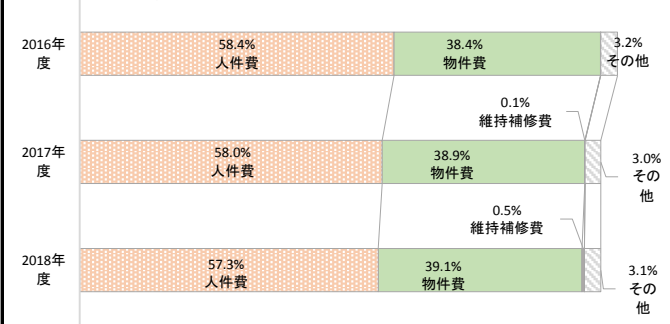
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,156	2,159	3	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,156	2,159	3
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	31,273	30,403	△ 870
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	31,273	30,403	△ 870
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	33,429	32,562	△ 867
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	103,940	108,654	4,714
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		137,369	141,216	3,847	純資産の部合計	103,940	108,654	4,714	
資産の部合計		137,369	141,216	3,847	負債及び純資産の部合計	137,369	141,216	3,847	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	図書資産 141,216千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	期初額から購入図書3,452千円、寄贈1,258千円、除籍△858千円、特別費用△5千円の期中移動があり、図書資産額が3,847千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



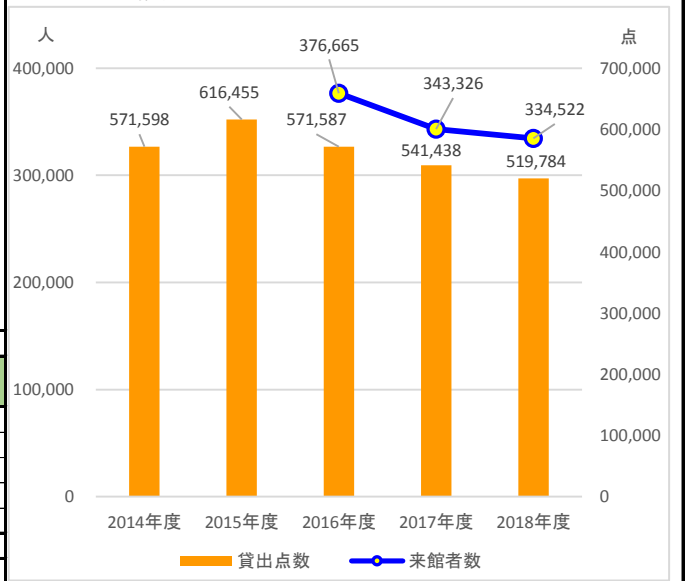
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	
						合計	2017
図書館管理事務	0.4			0.3		0.7	0.2
各館庶務業務	0.5			0.1		0.6	0.6
企画運営事務	0.4			0.3		0.7	0.9
資料貸出・閲覧業務	2.4	1.0		8.7	1.9	14.0	13.8
利用援助・普及事業	0.3			0.6		0.9	1.1
2018年度 特定事業 合計	4.0	1.0	0.0	10.0	1.9	16.9	16.6
2017年度 特定事業 合計	4.0	1.0	0.0	9.9	1.7	16.6	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆鶴川地域図書館のこれからの地域住民と考えるワークショップを2回実施しました。2つの図書館の「現状の図書館の使い方」を共有しながら、「今後の図書館の使い方」について意見やアイデアを出し合いました。その様子が、鶴川地区協議会便りに「様々な建設的な意見が多く出された」と、掲載されました。
- ◆ポプリホール鶴川で活動を行っている鶴川地区協議会と連携して、3水スマイルラウンジのまなびのひろばに合わせた特集を毎月行いました。
- ◆地域の商店街や鶴川地区協議会と連携して、鶴川deハロウィンウォーキング2018に協力したり、まちだ〇ごと大作戦などとコラボ特集を組んだ月は、相乗効果が、来館者が106%(2017年度同月比)になりました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川地域の中規模図書館という位置や駅前図書館としての立地を活かして、地域住民のニーズと通勤・通学者の動向を探りながら、より魅力的な蔵書構成にすることが必要です。
- ◆複合施設内の図書館として、他部署や他機関と連携したイベントを行うことで、より一層図書館を利用してもらえるような取り組みが必要です。
- ◆鶴川地域図書館内で連携して、鶴川図書館と共同で事業を行うなど、地域活性化と利用者増に向けた試みが必要です。
- ◇「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえ、図書館サービスの見直し、図書館資源の再配分、図書館運営体制について検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ポプリホール鶴川で活動を行っている鶴川地区協議会と連携して、3水スマイルラウンジのまなびのひろばに合わせた特集を毎月行います。
- ◆複合施設内の町田市文化・国際交流財団や鶴川地区協議会、地域で活動している団体と連携して、鶴川地域の魅力を再発見するツアーや鶴川deハロウィンウォーキング2019に協力し、相乗効果で、来館者を増やします。
- ◆他機関と連携を深め、認知症特集コーナーを毎年設置したり、特殊詐欺特集を行うなど、鶴川地域の課題解決に寄与します。
- ◆「町田市立図書館のあり方見直し方針」を踏まえて、サービスの見直し、図書館資源の再配分、運営体制の確立のためのアクションプランを決定します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	生涯学習部	課名	図書館	歳出目名	文学館費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 町田市にゆかりの文学者の著作、原稿、愛用品その他の資料及び市民の文学的著作等を収集・保存し、展示や講座・講演会などを通して市民に発信し、文学に関する調査研究及び知識の普及活動を行うとともに、それを支援することにより市民が文学にふれあえる機会をつくります。

所管の業務 ◆文学資料の収集、保存及び展示に関すること ◆文学館資料及び図書館資料の館内閲覧及び館外貸出しに関すること ◆文学に関する調査研究に関すること ◆講演会、講座、映画会等の開催に関すること ◆市民の文学に関する活動の援助に関すること ◆文学に関する広報活動に関すること ◆文学に関する出版物等の作成及び販売に関すること ◆文学資料の寄贈及び寄託に関すること ◆図書館その他の教育機関との相互協力に関すること ◆文学館の施設及び設備の利用及び維持管理に関すること ◆町田市民文学館運営協議会に関すること

基本情報	根拠法令等 町田市民文学館条例、町田市民文学館条例施行規則					
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市民文学館ことばらんど
	利用料金収入 (単位:千円)	2,350	2,208	4,018	建設年月日	2006年6月1日
	受益者負担比率	1.6%	1.5%	2.9%		2016年度 2017年度 2018年度
	来館者数 (単位:人)	64,573	61,589	61,713	有形固定資産減価償却率	20.1% 22.1% 24.1%

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆文学館の認知度を高め、より多くの市民に文学館を利用していただくために、公式ツイッターを活用して展覧会情報やイベント情報を効果的に発信するとともに、市民センター等を活用して文学に関する普及啓発活動を行うなど、多角的な取組を行う必要があります。
◇突発的な修繕が発生したために、計画的に修繕を行うことができませんでした。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2018年度末までに公式ツイッターで、発信の頻度を増やしたり、記念日等に合わせて関連記事を掲載するなどして、効果的な情報発信を行います。
◆2018年度に市民センター等を利用して、町田ゆかりの文学者に関する普及啓発事業を実施します。
◆「町田市5カ年計画17-21」に基づき、2018年度に文学館のあり方について今後の方針を決定します。
◇来館者の利用環境を維持するために、予防保全の観点から計画的に修繕を行うよう努めます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
展覧会観覧者数	人	目標	25,000	25,000	25,000	24,000	25,000	原則年4回開催している展覧会の観覧者数
		実績	30,469	23,875	27,066		(2021年度)	
新規観覧者割合	%	目標	-	-	-	55.0	60.0	展覧会実施により、初めて来館した人の割合(アンケート調査結果)
		実績	48.1	44.3	47.7		(2021年度)	

成果の説明 ◆展覧会観覧者数は、夏の「館野鴻絵本原画展」が開館以来5番目となる10,553人を記録し、続秋の「みつはしちかこ展」が有料展覧会として過去最高の9,084人を記録しました。みつはしちかこ展では全国45都道府県からご来館いただき、全国に町田市民文学館を大きくPRすることができました。
◆公式ツイッターのツイート数は514件で、2017年度(7月開始)の144件に比べ370件増加し、情報発信数が約3.6倍となりました。
◆文学館を広く市民に知っていただくための取組として、展覧会の出張PR展示を市民センター等6カ所で行いました。
◆「町田市5カ年計画17-21」に基づき、「町田市民文学館のあり方見直し方針」を策定しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	83,151	80,885	77,308	△ 3,577	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,642	2,910	3,065	155	保険料	0	0	0	0
物件費	38,283	37,256	37,532	276	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,439	17,374	17,261	△ 113	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,826	3,070	2,446	△ 624	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,350	2,208	4,018	1,810
補助費等	2,730	2,279	2,125	△ 154	その他	1,498	841	1,032	191
減価償却費	13,423	13,423	13,423	0	行政収入 小計(a)	3,848	3,049	5,050	2,001
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 143,087	△ 140,743	△ 135,387	5,356
賞与・退職手当引当金繰入額	7,522	6,879	7,603	724	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	146,935	143,792	140,437	△ 3,355	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 143,087	△ 140,743	△ 135,387	5,356
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 143,087	△ 140,743	△ 135,387	5,356

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	常勤職員 55,830千円 嘱託員 17,235千円 臨時職員 4,022千円 運営協議会委員報酬 221千円	決算額の主な内訳	階段外壁等補修修繕 1,404千円 監視カメラ用HDD修繕 257千円 展示室調光設備修繕 219千円 機械室ドレン配管修繕 205千円など
主な増減理由	再任用職員が1名退職したこと等により3,577千円減少。	主な増減理由	修繕が少なかったこと等により624千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	光熱水費 8,012千円 作成委託料 5,061千円 施設等管理委託料 4,655千円 清掃委託料 3,276千円など	決算額の主な内訳	展覧会観覧料 1,985千円 文学館施設使用料 1,912千円 附属設備使用料 121千円
主な増減理由	開館日数の増加に伴う施設等管理委託料の増加等により276千円の増加。	主な増減理由	有料展覧会の観覧者数の増加により1,810千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田市民文学館来館者数1人あたりコスト	人	2018	61,713	2,276	△ 59	人件費等の減少に伴い行政費用が減少し、来館者数は横ばいであったため、来館者1人あたりのコストは59円減の2,276円となりました。
		2017	61,589	2,335	60	
		2016	64,573	2,275		
開館日数1日あたりコスト	日	2018	303	463,488	△ 15,819	行政費用が減少し、開館日数が増加したため、開館日数1日あたりのコストは15,819円減の463,488円となりました。
		2017	300	479,307	△ 20,472	
		2016	294	499,779		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,376	3,479	103
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	744,408	730,984	△ 13,424	地方債	0	0	0
	土地	220,902	220,902	0	賞与引当金	3,376	3,479	103
	建物(取得価額)	671,161	671,161	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 147,655	△ 161,079	△ 13,424	固定負債	48,976	48,992	16
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	48,976	48,992	16
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	52,352	52,471	119
資産の部合計	744,408	730,984	△ 13,424	純資産	692,056	678,513	△ 13,543	
				純資産の部合計	692,056	678,513	△ 13,543	
				負債及び純資産の部合計	744,408	730,984	△ 13,424	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	町田市文学館ことばらんど 220,902千円	決算額の主な内訳	町田市文学館ことばらんど 671,161千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	建物(事業用資産)が減価償却により 13,424千円減少。	主な増減理由	

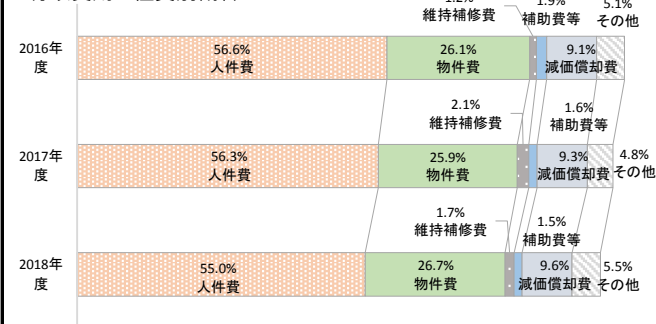
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,049	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	126,896	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 121,847	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 121,847
				一般財源充当調整額	121,847

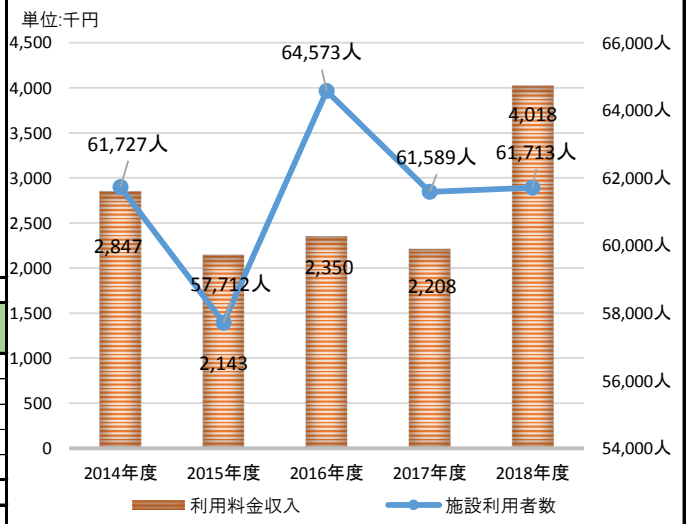
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017	
						合計	合計	合計	合計
管理事務	2.5			0.2		2.7	3.3		
管理事務(施設等貸出)	0.1					0.1	0.1		
展示事業	2.2			1.5	1.1	4.8	4.4		
学習事業	0.4			1.0	0.4	1.8	2.7		
資料収集事業	0.8			3.5	0.6	4.9	4.7		
2018年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	6.2	2.1	14.3	15.2		
2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	6.2	2.0	15.2			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆展覧会観覧者数は、夏と秋の展覧会が好調だったことにより、2017年度に比べ3,191人増加し、27,066人となりました。
- ◆行政収支は、人件費、維持補修費等の減少及び行政収入の増加により、2017年度に比べ5,356千円改善しました。
- ◆事業にかかわる人員は、2017年度に比べ0.9人減少しました。これは、主に再任用職員が1名退職したことによるものです。
- ◆利用料金収入は、2017年度に比べ1,810千円増加しました。これは、秋の有料展覧会の観覧者数が伸びたことに加え、展覧会観覧料が2017年度に比べ1,847千円増加したことによるものです。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆展覧会観覧者を年代別にみると、夏を除いてどの展覧会も40代以上が8割を超えており、若い世代にも文学館に足を運んでもらえるような企画や広報を検討する必要があります。
- ◇「町田市民文学館のあり方直し方針」に基づき、施設の効率的・効果的運営手法について具体的な方向性を検討する必要があります。
- ◇施設の空調設備が更新時期を迎えており、関連部署と連携して修繕計画を立てる必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆若い世代に文学やことばに親しんでもらえるよう、柔軟で多様な展覧会やイベントを実施します。
- ◇類似施設の調査分析を行い、また関連部署と連携しながら直し方針の具現化に向けてさらに検討を進めます。
- ◇空調設備の修繕計画について、工事関連部署と情報共有を図っていきます。